

平成20年度 生涯学習調査研究事業

「学校、家庭及び地域住民等の相互の 連携協力に関する調査研究」報告書



茨城県水戸生涯学習センター

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力の実現に向けて

都市化、少子高齢化の進展や社会が成熟化する中で、家庭や地域の教育力が低下してきています。子どもの現状、子どもを取り巻く社会の現状は大きく変化し、いじめ問題や子どもが犠牲となる信じがたい事件の発生、生活リズムの乱れ、社会全体の規範意識の低下などのため、社会秩序の混乱や温かく優しく共生する雰囲気崩壊が起きてきてしまっています。一方、ボランティア活動などを通じた社会貢献やコミュニティづくりへの意識が高まり、新たな社会参画が進展してきています。

そのような中で、平成18年12月に施行された教育基本法の第13条に「学校・家庭・地域住民等の相互の連携・協力」が新たに盛り込まれました。この規定の趣旨は、次代を担う子供たちの育成のために、学校や家庭、そして企業や関係機関も含めた地域社会を構成するものがみずからの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携協力を努めることにあります。

この趣旨を受けて、学校・家庭・地域の教育力の再構築を目指した取組が様々な形で行われています。文部科学省では、地域全体で教育に取り組む体制づくりや、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携協力のための様々な具体的仕組みを促進し、社会全体の教育力の向上を図るための、放課後子ども教室推進事業や学校支援地域本部事業等を実施しています。

このような状況を踏まえ、今年度の生涯学習調査研究事業は、学校、家庭及び地域住民等が、それぞれの役割を十分に果たすとともに、社会の変化等も踏まえ、相互の連携協力により生涯学習を推進し、地域の教育力を向上するための取組について調査研究を行ってまいりました。

前述した学校支援地域本部事業については、本調査でも取り上げております。7月の調査段階では、学校支援地域本部を設置している市町村は少数でしたが、平成21年1月末現在で、茨城県内で44市町村のうち28市町村において設置され、学校支援地域本部数は30を数えています。また、全国では868市町村で2,146の学校支援地域本部が設置されています。その他、様々な内容における学校、家庭及び地域住民等との連携協力の実態が明らかになっております。

この報告書はその結果をまとめたものですが、各市町村並びに生涯学習関連施設におかれましては、学校、家庭及び地域住民等との相互の連携協力を図る場合の資料として活用していただき、県内の生涯学習・社会教育振興の一助になれば幸いに存じます。

最後になりましたが、本調査研究の実施にあたりまして御協力いただきました常磐大学人間科学部准教授、金藤ふゆ子先生をはじめ、調査票の配付・回収に尽力されました生涯学習調査研究委員の皆様、調査票のデータ入力に多大なる御協力をいただきました水戸生涯学習センター情報・広報ボランティアの皆様、そして、調査対象者として御回答いただいた数多くの県民の皆様に関心から感謝申し上げます。

平成21年3月

茨城県水戸生涯学習センター管理事務所長 池田 馨

目 次

第Ⅰ部 調査研究の概要

第1章 調査研究の概要	1
1節 調査研究のテーマ	1
2節 調査研究の目的	1
3節 調査の方法	1
4節 研究の内容	1
5節 生涯学習調査研究委員会の委員構成	1
6節 調査研究の経過	1
第2章 調査の概要	2
1節 調査の名称	2
2節 調査の内容	2
3節 調査の対象	2
4節 調査の方法	2
5節 調査の実施期間	2
6節 サンプルの回収状況	2
7節 調査の実施経過	2
8節 調査結果の概要	3

第Ⅱ部 調査結果と考察

第3章 小中学校の諸活動における連携協力の実態（過去1年間）と期待	4
1節 諸活動における連携協力の対象者の実態	4
2節 諸活動における連携協力の対象者の期待	5
3節 諸活動における連携協力の内容（計画・準備）の実態	6
4節 諸活動における連携協力の内容（展開・当日）の実態	7
5節 諸活動における連携協力の内容（評価・反省）の実態	8
6節 諸活動における連携協力の内容への期待	9
第4章 小中学校における人材リストの活用	10
1節 人材リストの活用頻度	10
2節 種類別人材リストの活用	10
第5章 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の担当・相談者	11
1節 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の担当者の実態	11
2節 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の相談者の実態	11
第6章 小中学校における家庭や地域住民との連携協力による変容と課題	12
1節 小中学校における家庭や地域住民との連携協力による変容	12
2節 小中学校における家庭や地域住民との連携協力による課題	12
第7章 小中学校における「学校支援地域本部事業」への取り組み	13
1節 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態	13
2節 「学校支援地域本部事業」に対する期待	13
3節 「学校支援地域本部事業」に対する課題	14

第8章 小中学校における「特に優れた実践事例」について	
1節 「特に優れた実践事例」について、連携協力を得た対象	15
2節 「特に優れた実践事例」について、連携協力を得た内容	15
第9章 PTA・おやじの会・講座受講生の小中学校の諸活動への連携協力	16
1節 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力の実態	16
2節 連携協力の内容（計画・準備）の実態	16
3節 連携協力の内容（展開・当日）の実態	17
4節 連携協力の内容（評価・反省）の実態	18
5節 PTA・おやじの会・講座受講生が、今後、連携協力したい内容	19
第10章 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力による小中学校の変容と課題	20
1節 PTA・おやじの会・講座受講生に連携協力による小中学校の変容	20
2節 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力のための課題	20
第11章 PTA・おやじの会・講座受講生の「学校支援地域本部事業」への取り組み	21
1節 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態	21
2節 「学校支援地域本部事業」に対する期待	21
3節 「学校支援地域本部事業」に対する課題	22
第12章 市町村教育委員会及び社会教育施設の小中学校への連携協力	23
1節 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力の実態	23
2節 連携協力の内容（計画・準備）の実態	23
3節 連携協力の内容（展開・当日）の実態	24
4節 連携協力の内容（評価・反省）の実態	25
5節 市町村教育委員会及び社会教育施設が今後、連携協力したい内容	26
第13章 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力による小中学校の変容と課題	27
1節 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力による小中学校の変容	27
2節 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力のための課題	27
第14章 市町村教育委員会及び社会教育施設における人材リストの活用	28
1節 人材リストの有無	28
2節 種類別人材リストの活用	28
第15章 市町村教育委員会及び社会教育施設の「学校支援地域本部事業」への取り組み	29
1節 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態	29
2節 「学校支援地域本部事業」に対する期待	29
3節 「学校支援地域本部事業」に対する課題	30
第Ⅲ部 調査研究のまとめ	31
資料 調査票	35

第Ⅰ部 調査研究の概要

第1章 調査研究の概要

1節 調査研究のテーマ

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力の在り方に係る調査研究

2節 調査研究の目的

都市化、少子高齢化の進展や経済的な豊かさの実現など社会が成熟化する中で、家庭や地域の教育力が低下してきている。一方、ボランティア活動などを通じた社会貢献やコミュニティづくりへの意識が高まり、新たな社会参画が進展してきている。

ここでは、学校、家庭及び地域住民等が、それぞれの役割を十分に果たすとともに、社会の変化等も踏まえ、相互の連携協力により生涯学習を推進し、地域の教育力を向上するための取組について調査研究を行う。

3節 調査の方法

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に係る意識や活動状況、組織等についてアンケート調査を実施する。

4節 研究の内容

県民への調査結果を基に、地域全体で学校を支援したり、学校と家庭・地域が相互に連携協力したりする組織や指導者の育成並びに支援の在り方等について研究する。

5節 生涯学習調査研究委員会の委員構成

委員長	金 藤 ふゆ子	常磐大学人間科学部准教授
委員	鈴木 功	水戸市教育委員会生涯学習課社会教育係長
	檜 村 実	茨城県県北生涯学習センター連携チームリーダー
	小 島 佳 子	茨城県鹿行生涯学習センター社会教育主事
	寺 内 雅 美	茨城県県南生涯学習センター社会教育主事
	大 山 邦 治	茨城県県西生涯学習センター社会教育主事
	大 槻 啓 子	茨城県水戸生涯学習センター企画振興課長
	横 山 正 巳	茨城県水戸生涯学習センター社会教育主事

6節 調査研究の経過

回	期 日	場 所	委員会内容	作業内容
1	平成20年 6月12日(木)	水戸生涯学習センター	事業の趣旨説明，調査の方法・ 内容の検討，調査原案作成	・ アンケート調査依頼箇所選定
2	平成20年 6月26日(木)	水戸生涯学習センター	調査票完成 調査の実施準備	・ アンケート調査実施
3	平成21年 2月25日(水)	水戸生涯学習センター	調査結果の確認，分析，考察の 検討	・ データ入力，解析 ・ 調査結果の分析・考察
4	平成21年 3月10日(火)	水戸生涯学習センター	報告書の作成	・ 報告

第2章 調査の概要

1節 調査の名称

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する調査

2節 調査の内容

本調査は以下のような事項について行われた。

- (1) 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の実態と期待
- (2) PTA・おやじの会や地域の方（講座受講生）における小中学校との連携協力の実態と期待
- (3) 市町村教育委員会及び社会教育施設における小中学校への連携協力の実態と期待

3節 調査の対象

小中学校の教職員、小中学校 PTA・おやじの会の役員等、地域の方（生涯学習センター及び市町村の講座受講生・利用者）、市町村教育委員会及び社会教育施設の担当者

※ 地域の方として、講座受講生・利用者を対象としたのは、小中学校へのボランティア活動等を積極的に行っている可能性が高く、よりよいサンプルが得られると考えた。以降、地域の方は、講座受講生と表記する。

4節 調査の方法

留め置き調査

5節 調査の実施期間

平成20年7月8日～8月28日

6節 サンプルの回収状況

実施された調査のサンプル回収状況は表Ⅰ－1の通りである。2,657の調査票配付数に対して1,643票が有効票として回収された。有効回収率は61.8%であった。

表Ⅰ－1
サンプル回収状況

	対象者	回収数	配付数	回収率 %
i	小学校	438	576	76.0
	中学校	201	233	86.3
ii	小学校 P T A	311	576	54.0
	中学校 P T A	119	233	51.1
	おやじの会	51	159	32.0
	講座受講生・利用者	409	600	68.1
iii	社会教育施設	102	236	43.2
	市町村教育委員会	12	44	27.3
	計	1,643	2,657	61.8

7節 調査の実施経過

本調査は、生涯学習調査研究委員会（以下委員会）が企画・実施したものである。

調査実施にあたっては、平成20年6月に第1回委員会で調査票の原案を作成し、第2回委員会で調査票の修正を加えて調査票を完成した。印刷終了後の7月中旬から委員が所管する地区で、i)小中学校、ii)PTA・おやじの会・講座受講生、iii)市町村教育委員会・社会教育施設と対象者を3つのカテゴリーに分類し、調査を実施した。調査票の回収後に、委員会でコーディングを行い、9月～12月に水戸生涯学習センター情報・広報ボランティアが中心になってデータ入力作業を行った。12月に金藤委員長によるデータ解析の終了後、第3回委員会で調査結果の確認と分析をした。研究の考察を検討し、平成21年2月末までかけて分析結果に基づく調査研究報告書の作成に取り組み、3月に第4回委員会で調査研究報告書の原稿が完成した。

（注1 パーセントの表示値は、小数第2位を四捨五入し小数第1位で表した値である。）

（注2 nの値は、有効サンプル数を示す。）

（注3 $p < 0.05$ は、漸近有意確率(両側)が5%未満のものである。図中では*で表記している。）

8節 調査結果の概要

(1) 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の実態と期待

- ・小中学校における連携協力の対象は、やはり保護者（個人・グループ）やPTAが多くなっている。
- ・小中学校における連携協力を図っている内容は、「奉仕活動や環境整備」「登下校の安全確保など」「運動会・体育祭」が上位を占めている。
- ・小中学校との連携協力は、その活動の「展開・当日」が多くなっている。「計画・準備」や「評価・反省」の段階は少なくなっている。
- ・小中学校が家庭や地域住民連携協力を図る場合には、学校独自の人材リストが主に活用されている。
- ・小中学校側は、連携協力を図っていく場合、教頭が主な担当者になっている。
- ・小中学校が連携協力を図る場合の相談者は、直接その支援者本人に相談している場合が多い。
- ・小中学校は、「家庭や地域住民との連携協力」によって、今まで以上に「地域の方との交流が深まった」と感じている。
- ・小中学校では「学校支援地域本部事業」に対し「登下校時の安全確保など」を期待している。
- ・小中学校では、「学校支援地域本部事業」に対し「コーディネーター等の確保」が課題であると考えている。
- ・小中学校における「特に優れた実践事例」では、「総合的な学習の時間」に連携協力を得ている事例が多くなっている。

(2) 小中学校PTA・おやじの会や講座受講生における小中学校との連携協力の実態と期待

- ・小中学校PTA・おやじの会の方は、「運動会・体育祭」や「奉仕活動」の実施当日に連携協力をしている方の割合が高くなっている。
- ・小中学校PTA・おやじの会の方は、連携協力により小中学校の「校舎内外の児童の安全確保」がされるようになったと考えている。
- ・小中学校PTA・おやじの会の方は、小中学校と連携協力を進めていくには、「相互連携を図るためのPRの在り方」が必要だと感じている。
- ・小中学校PTA・おやじの会の方は、「学校支援地域本部事業」に対し「登下校時の安全確保」を期待している。
- ・小中学校PTA・おやじの会の方は、「学校支援地域本部事業」に対し「民間団体・組織との相互連携」が課題であると考えている。

(3) 市町村教育委員会及び社会教育施設における小中学校への連携協力の実態と期待

- ・市町村教育委員会及び社会教育施設では、「運動会・体育祭」や「収穫祭・文化祭」といった各種行事への連携協力を行っている。
- ・市町村教育委員会及び社会教育施設では、連携協力により小中学校において「地域の方との交流が深まった」と考えている。
- ・市町村教育委員会及び社会教育施設では、小中学校と連携協力を図る場合は市町村教育委員会で作成した分野別の人材リストを活用している。
- ・市町村教育委員会及び社会教育施設では、「学校支援地域本部事業」によって「地域の方と学校との交流や連帯感の醸成」を期待している。
- ・市町村教育委員会及び社会教育施設において「学校支援地域本部事業」を実施するあたり、「コーディネーター等の確保」が課題であると考えている。

第Ⅱ部 調査結果と考察

第3章 小中学校の諸活動における連携協力の実態(過去1年間)と期待

1 節 諸活動における連携協力の対象者の実態

小中学校の教職員に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を得た個人(団体)の実態を問うた。小中学校共に「PTA」の連携協力の割合は高く、小学校が93.6%、中学校が92.7%となっている。次に高く割合を占めているのは、「地域住民の方(個人)」で技術的専門性や指導的専門性をもった方である。また、小学校では「自治会など地域の団体」「高齢者クラブなどお年寄りの団体」の連携協力の割合が50%を超え、中学校に比べて高くなっている。一方中学校は、「地域の企業や事業所」の連携協力の割合が68.4%と高いのが特徴である。(図3.1.1)

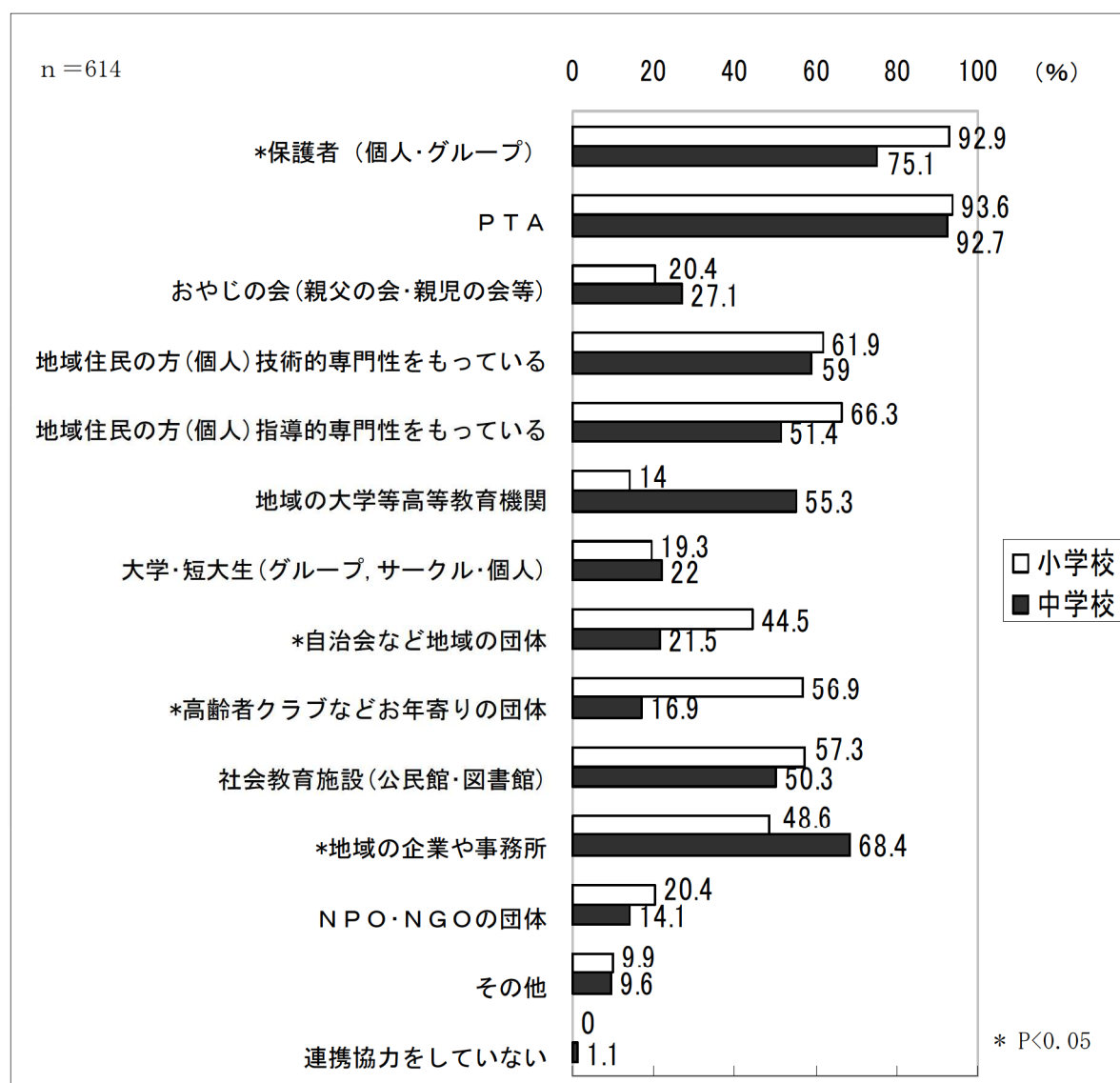


図3.1.1 諸活動における連携協力の対象者の実態(複数回答)

2節 諸活動における連携協力の対象者の期待

小中学校の教職員に、今後の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を期待する個人（団体）を問うた。小中学校共に「PTA」の連携協力は、今後も期待している割合が8割を超えている。小中学校共に「地域住民の方」で「指導的専門性をもった方」の連携協力は、今後の教育活動において必要になると考え、小学校が74.3%、中学校が68.4%とその割合が高くなっている。また、社会教育施設との連携を図ることの必要性が考えられ、小学校では60.6%、中学校では53.1%と高い割合を示している。（図3.2.1）

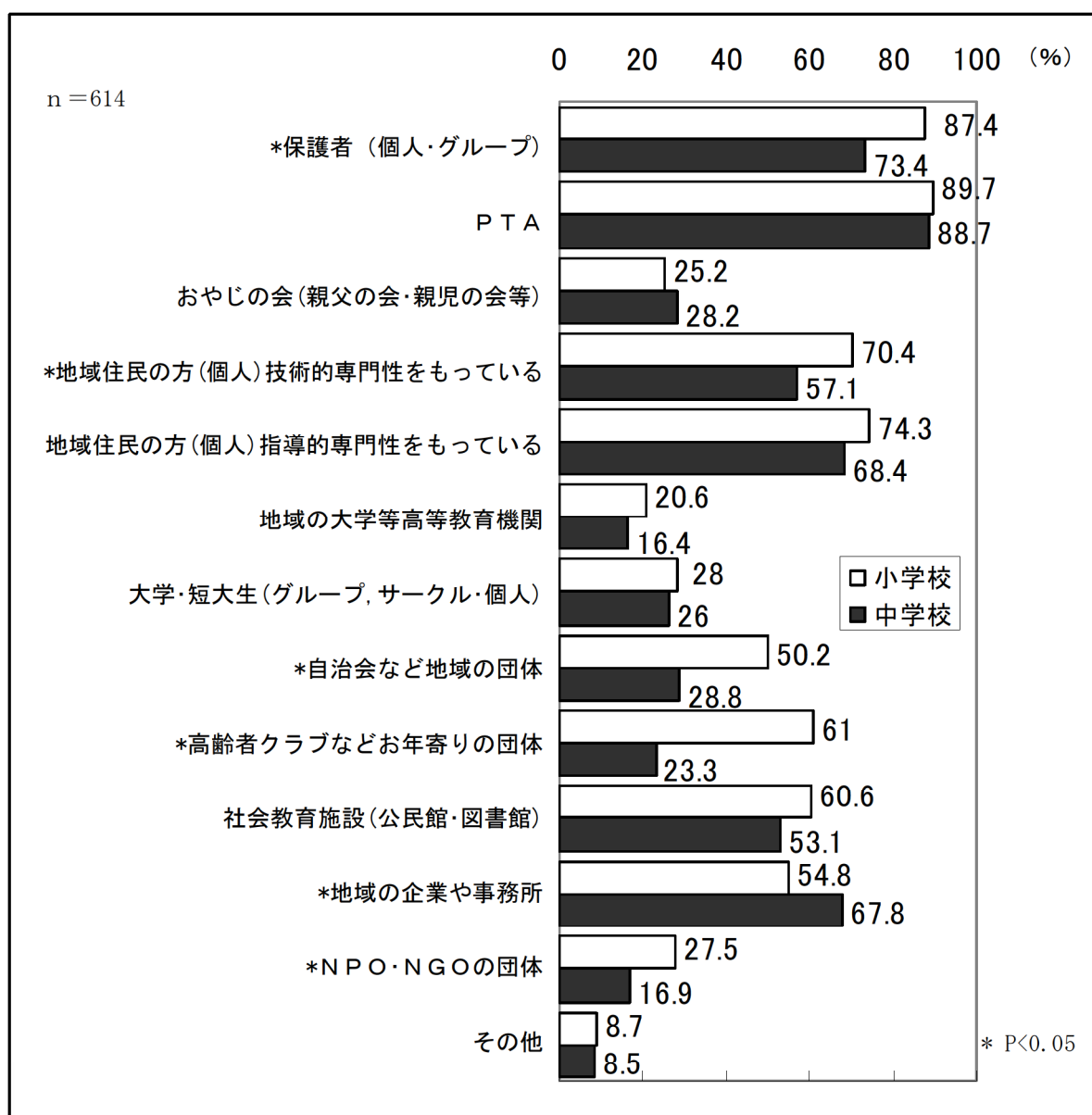


図3.2.1 諸活動における連携協力の対象者への期待[複数回答]

3節 諸活動における連携協力の内容(計画・準備)の実態

小中学校の教職員に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を計画や準備段階から得た実態を問うた。小中学校共に「奉仕活動」「運動会・体育祭」は5割を超え、計画や準備からの連携協力の必要性が分かる。次に、「登下校の安全確保など」や「総合的な学習の時間」の割合も高くなっている。また、教科への協力支援は小学校の方の割合が中学校より高くなっているのが特徴である。中学校は「進路・職業体験」「部活動」の割合が高くなっている。(図3.3.1)

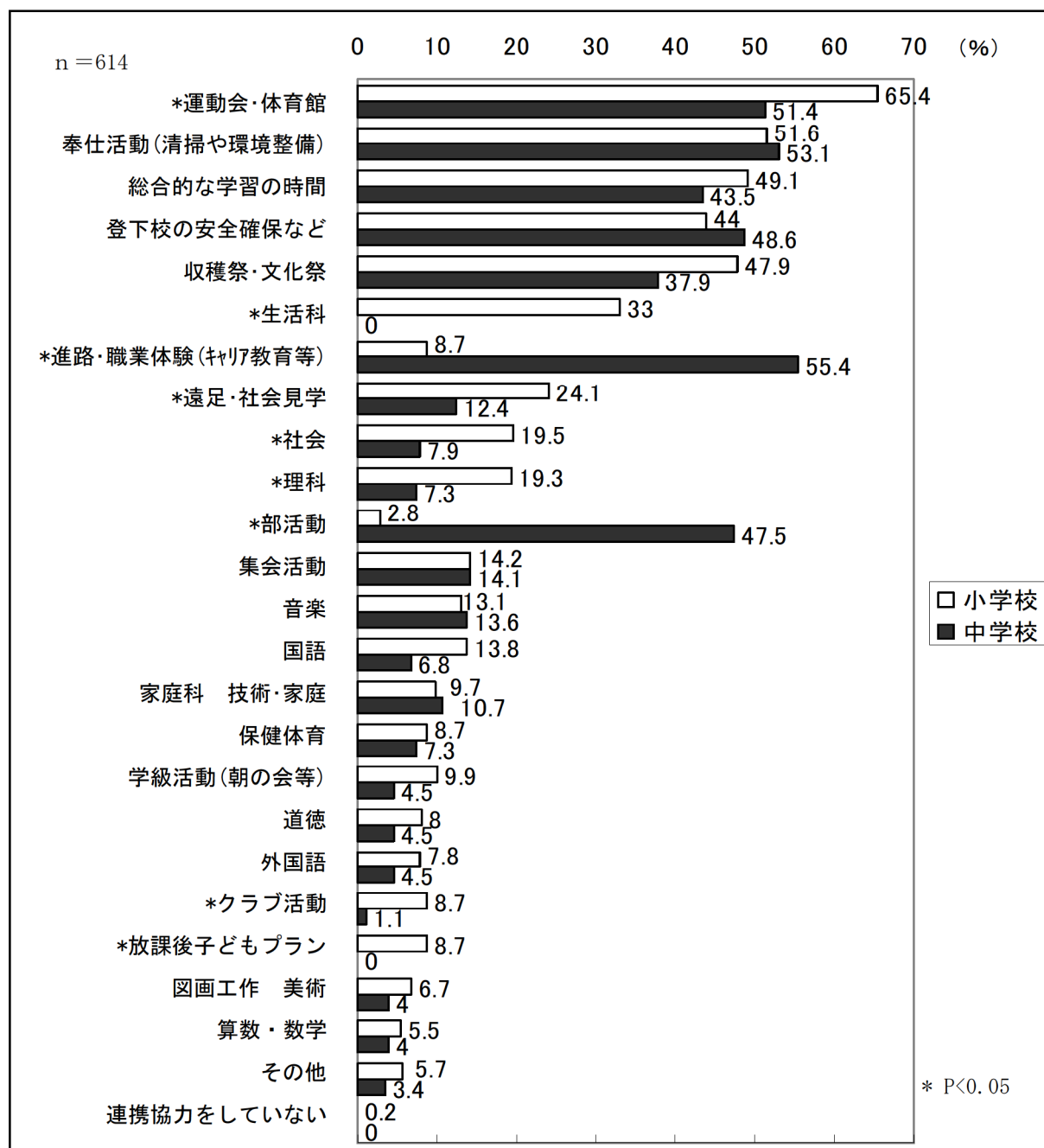


図3.3.1 諸活動における連携協力の内容(計画・準備)の実態[複数回答]

4節 諸活動における連携協力の内容(展開・当日)の実態

小中学校の教職員に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を展開（実施・当日）に得た実態を問うた。小中学校共に、計画や準備からの連携協力よりも更に展開（実施当日）に連携協力を得た割合がどの項目も高くなっている。特に、「登下校の安全確保など」は高く、小学校では93.1%になっており社会問題を反映している。他には、「総合的な学習の時間」は小学校で86.7%、中学校で72.9%と高く、多くの連携協力を得て授業が進められていることが分かる。また、中学校の「進路・職業体験」「部活動」なども7割の連携協力を得て、活動していることが分かる。（図3.4.1）

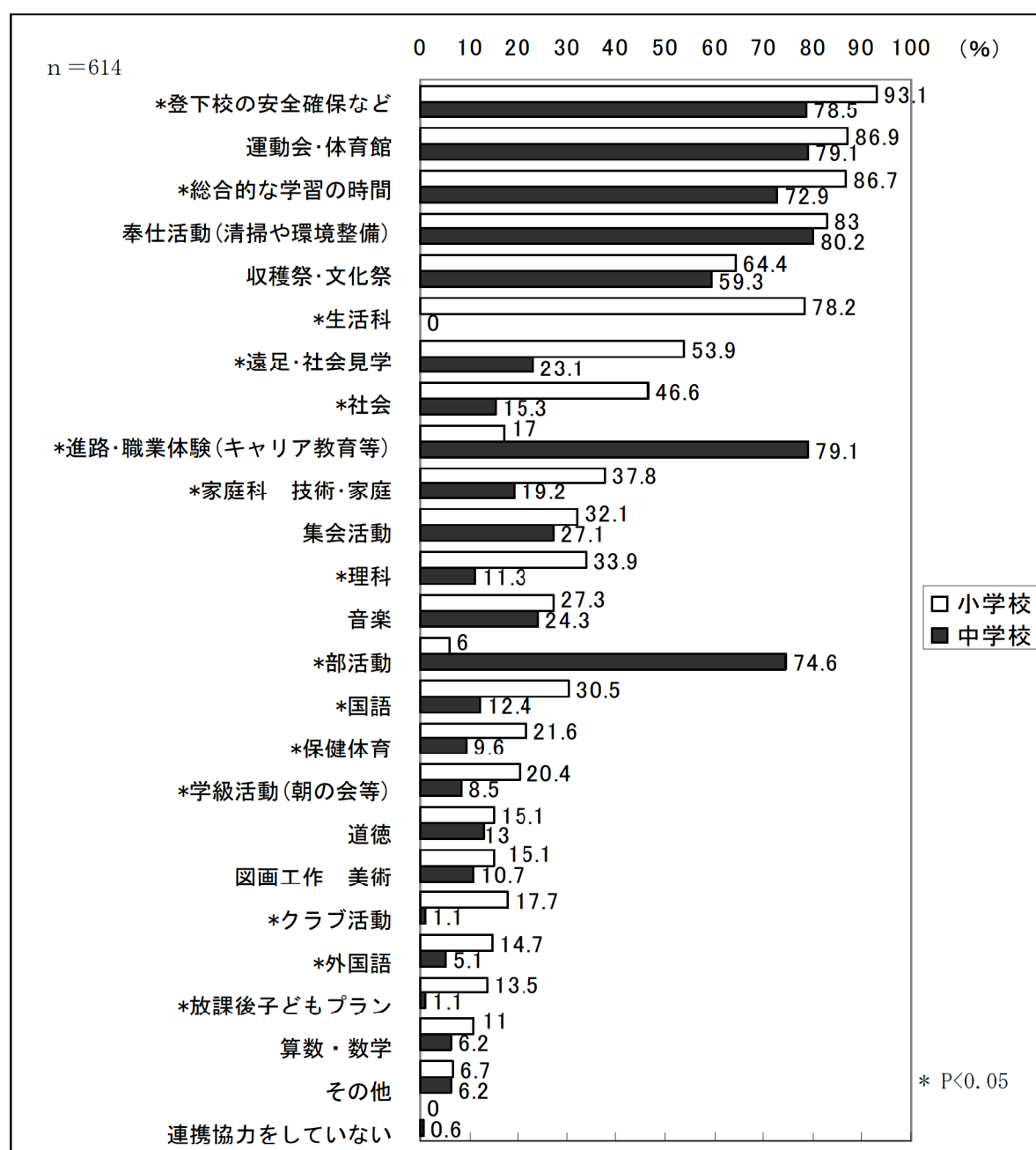


図3.4.1 諸活動における連携協力の内容(展開・当日)の実態[複数回答]

5節 諸活動における連携協力の内容(評価・反省)の実態

小中学校の教職員に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を評価・反省段階に得た実態を問うた。小中学校共に前の2つの段階よりは連携協力を得た割合よりは低くなっている。しかし、その中でも「運動会・体育祭」は割合が高く、特に小学校では、39%となっている。また、中学校においては、「進路・職業体験」の割合は36.2%と高く、評価・反省段階でも連携協力が重要であることが分かる。(図3. 5. 1)

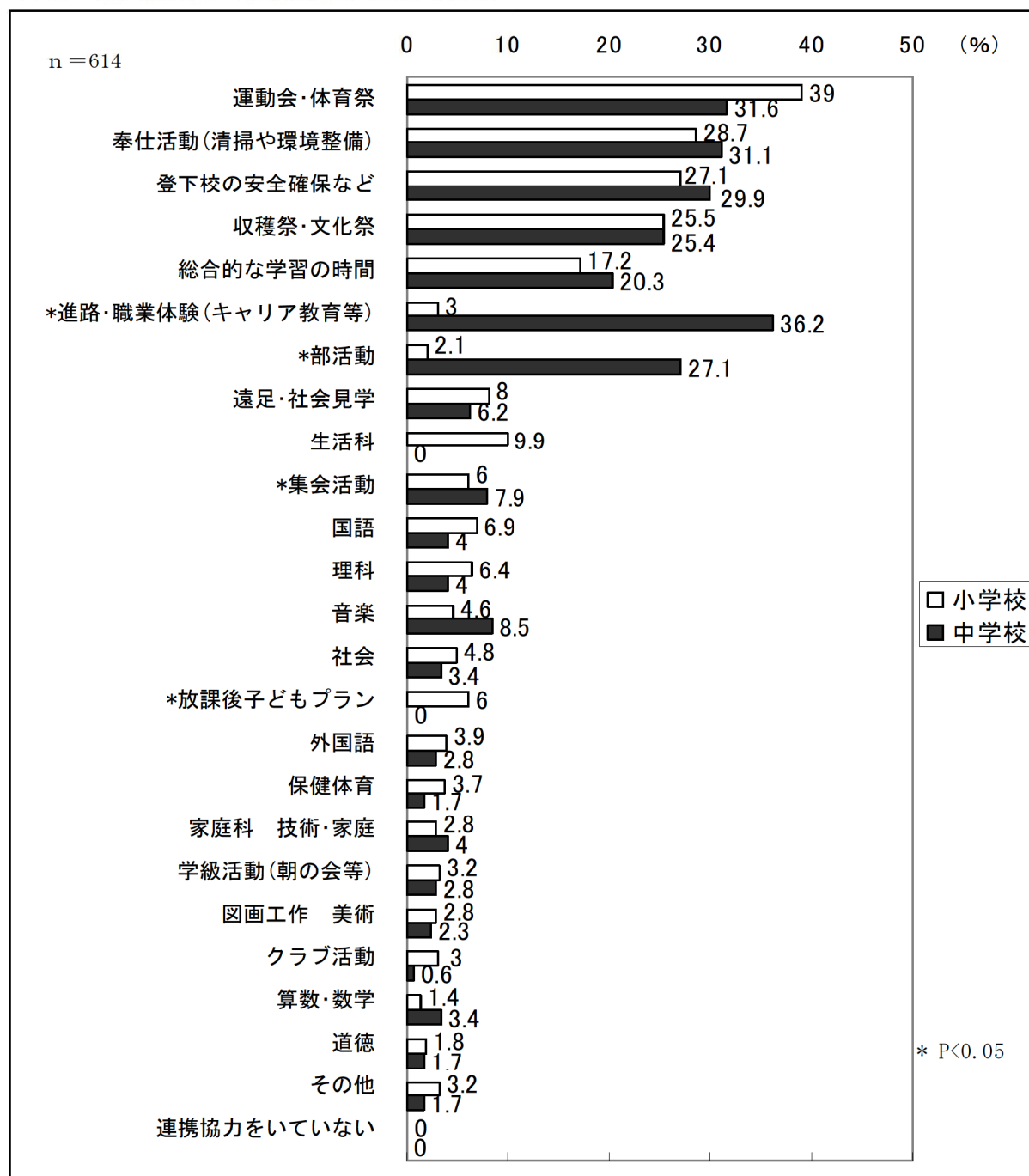


図3. 5. 1 諸活動における連携協力の内容(評価・反省)の実態[複数回答]

6節 諸活動における連携協力の内容への期待

小中学校の教職員に、今後の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を期待する内容を問うた。小中学校共に「登下校の安全確保など」の連携協力は、今後も期待している割合が最も高く小学校は82.1%、中学校は75.1%となっている。また、以前から実施されてきた「運動会・体育祭」「奉仕活動」への期待は、7割前後の高い割合を示している。これは、今後も連携協力が必要であるという見方ができる。小学校では、教科等への連携協力を期待する割合が高くなっている。

(図3. 6. 1)

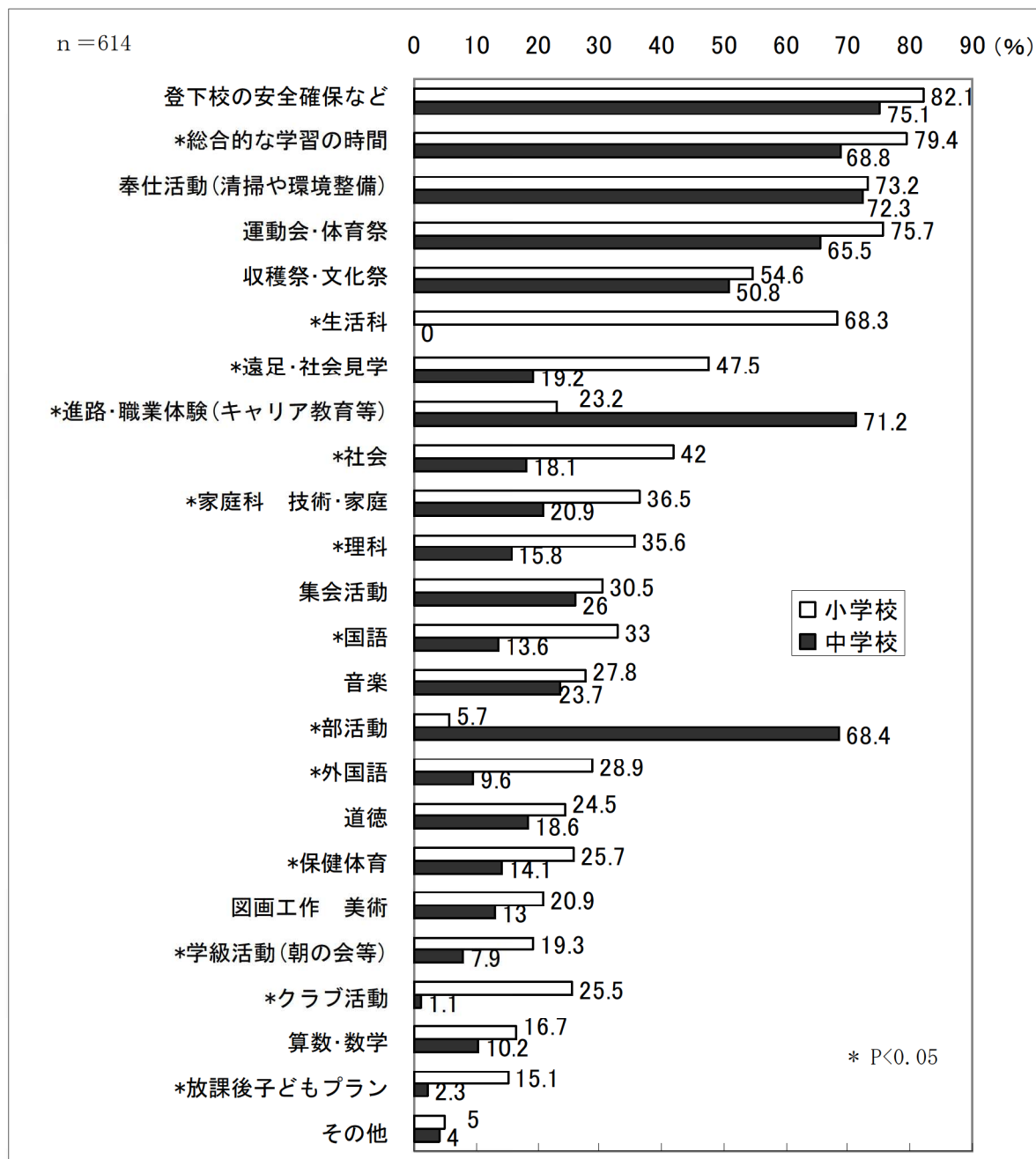


図3. 6. 1 諸活動における連携協力の内容への期待[複数回答]

第4章 小中学校における人材リストの活用

1 節 小中学校における人材リストの活用頻度

小中学校の教職員に、過去 1 年間において家庭や地域との連携協力を図るための人材リストの活用頻度を問うた。小中学校共に、「2～3 回程度」が 39.2%、34.5%と 1 番高くなっている。また、「リストがない」と答えた割合も 2 割を超えている。独自リストがない学校も多いことが分かる。（図4. 1. 1）

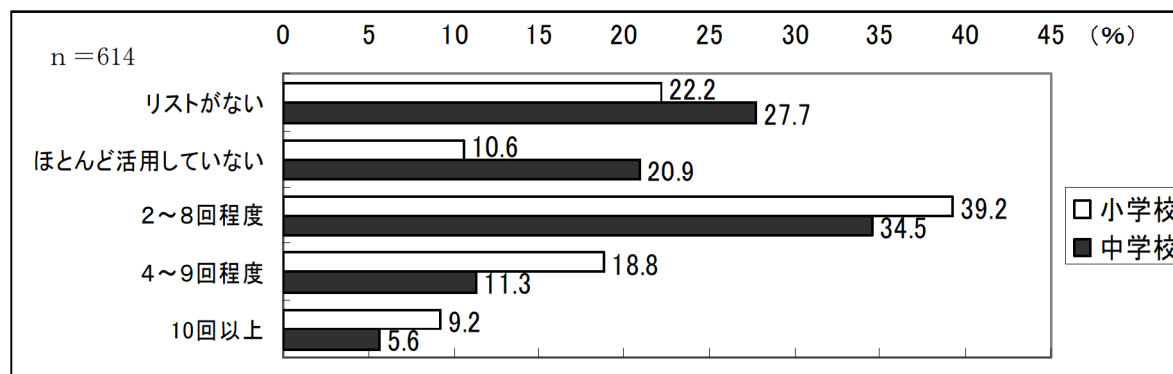


図4. 1. 1 小中学校における人材リストの活用頻度

2 節 小中学校における種類別人材リストの活用

小中学校の教職員に、過去 1 年間において家庭や地域との連携協力を図るために活用した人材リストの種類を問うた。小中学校共に「学校独自の学区内の人材リスト」が高い割合を占め、特に小学校では、53.7%と過半数を占めている。次は「市町村教育委員会の作成した分野別の人材リスト」が高い割合を占めている。また、小学校では「県教育委員会作成のおもしろ理科先生」が 27.3%と高い割合を示し、活用されていることが分かる。（図4. 2. 1）

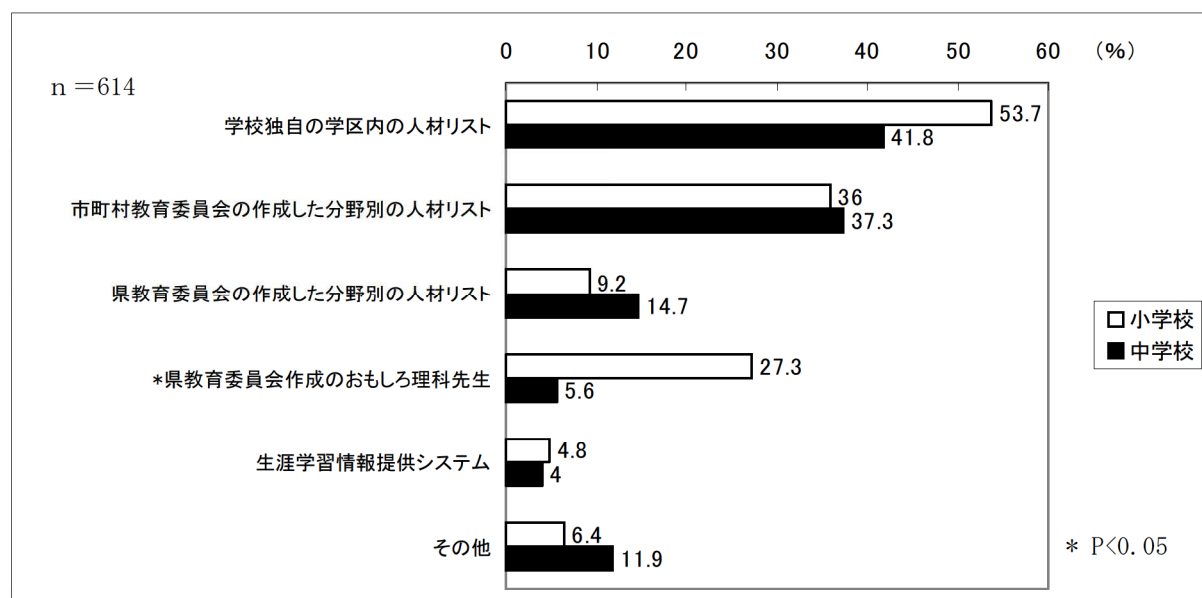


図4. 2. 1 小中学校における種類別人材リストの活用[複数回答]

第5章 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の担当・相談者

1 節 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の担当者の実態

小中学校の教職員に、家庭や地域との連携協力をするときの学校側の担当者を問うた。小中学校共に教頭の割合が高く、6割を超えている。また、小学校では教務主任が2番目の34.5%を占めているが、中学校では「各担当（校務分掌：地域連携係等）」が高くなっている。（図5. 1. 1）

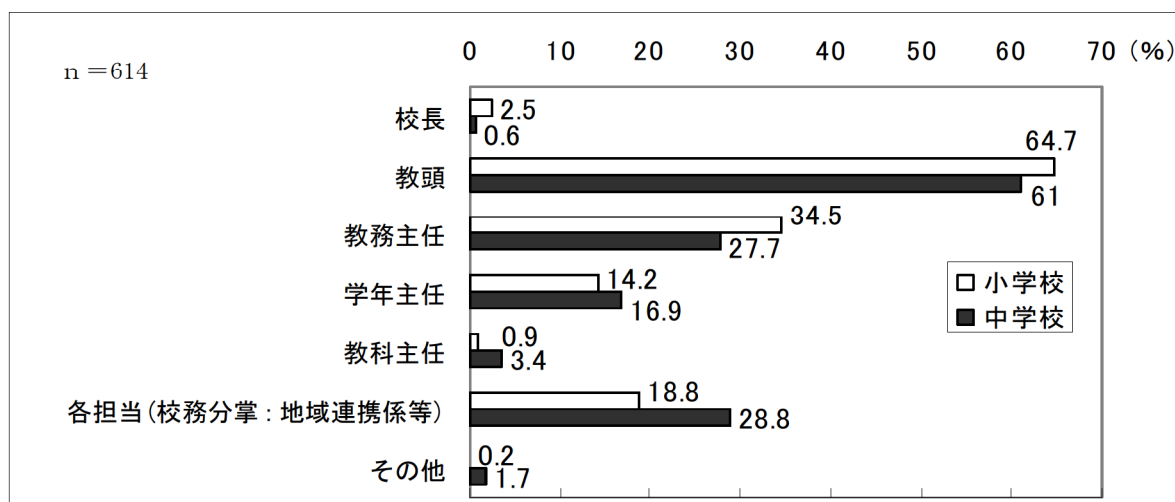


図5. 1. 1 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の担当者の実態

2 節 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の相談相手の実態

小中学校の教職員に、家庭や地域との連携協力をするときの相談相手を問うた。小中学校共に「支援者本人」に直接相談する割合が高く、小学校では80%、中学校では75.7%を占めている。まだ、「学校支援地域本部」や「生涯学習センター」の占める割合は低い。

（図5. 2. 1）

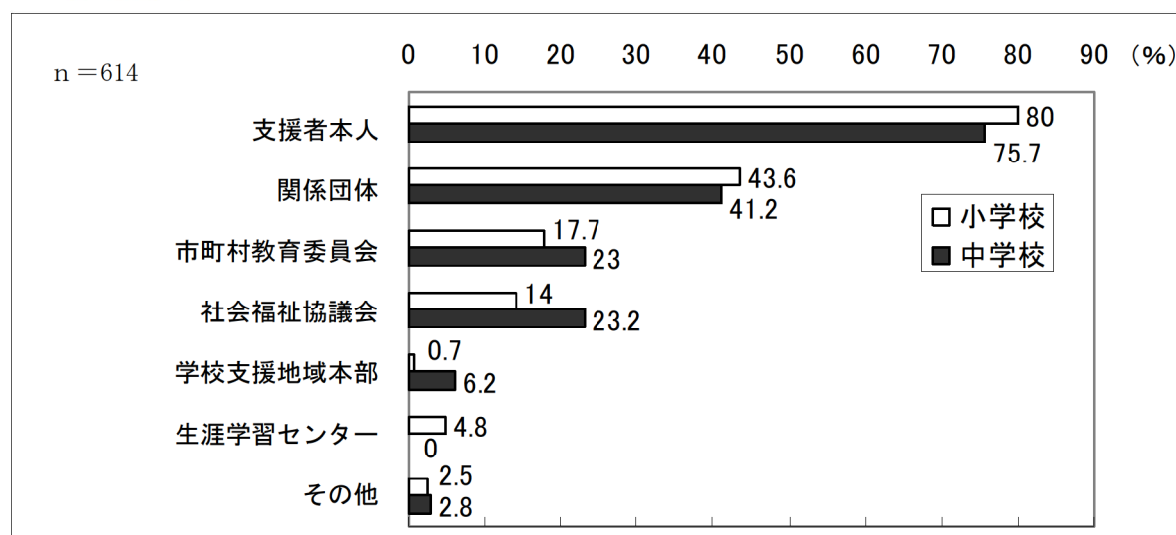


図5. 2. 1 小中学校における家庭や地域住民との連携協力の相談相手の実態〔複数回答〕

第6章 小中学校における「家庭や地域住民との連携協力」による変容と課題

1 節 小中学校における「家庭や地域住民との連携協力」による変容

小中学校の教職員に、家庭や地域との連携協力による学校の変化を問うた。小学校は、第4章の1 節で「自治会など地域の団体」などの地域との連携連携協力が高い割合を示していたこともあり、「地域の方との交流が深まった」の割合が84.9%と非常に高くなっている。また、「教科等」への連携協力も盛んに行われてきた結果、「児童生徒の学習効果が上がった」も83.9%と高い割合を示している。一方、中学校では「技術指導上効果があった（部活動）」が49.2%を示している。（図6. 1. 1）

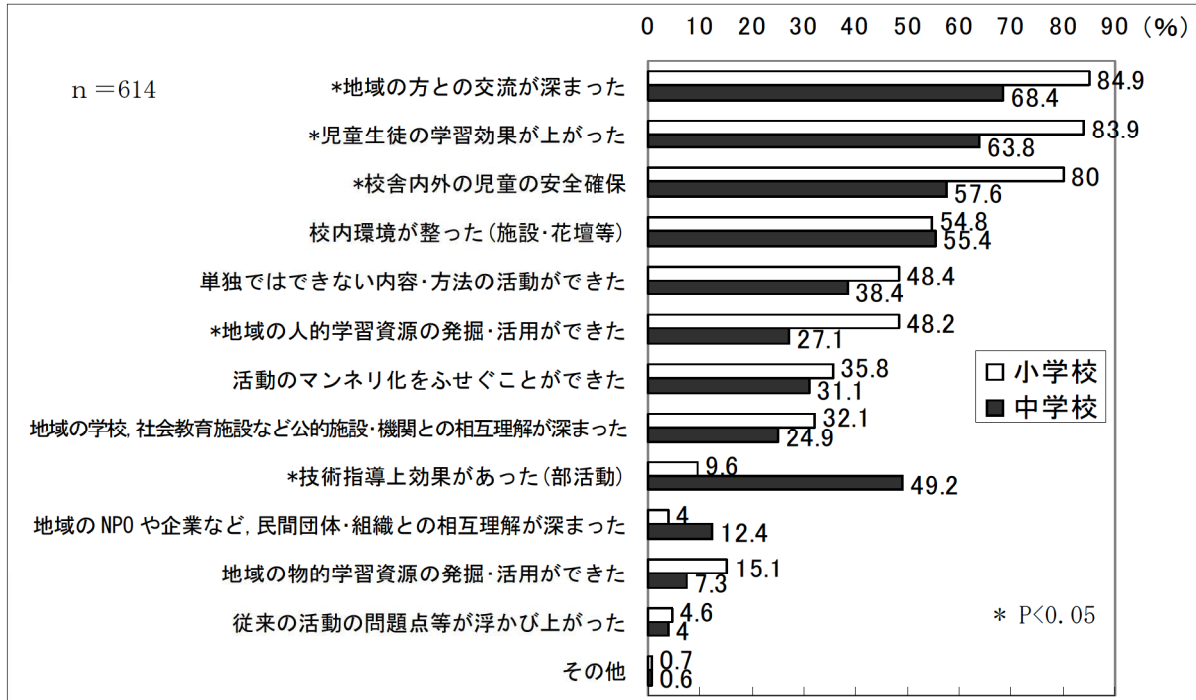


図6. 1. 1 小中学校における「家庭や地域住民との連携協力」による変容[複数回答]

2 節 小中学校における「家庭や地域住民との連携協力」による課題

小中学校の教職員に、家庭や地域との連携協力をする際の課題・問題点を問うた。小中学校共に、「講師・ボランティアなどの人的面の確保」が60.3%、57.6%と最も高い割合を占めている。また、「予算がない、少ない」「打ち合わせが十分にできない」といった項目が5割前後を占め課題となることが分かる。（図6. 2. 1）

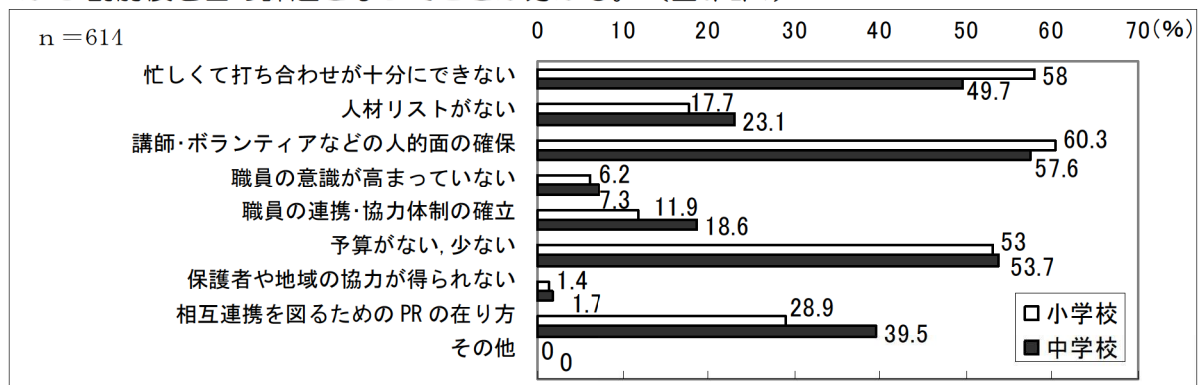


図6. 2. 1 小中学校における「家庭や地域住民との連携協力」による課題[複数回答]

第7章 小中学校の「学校支援地域本部事業」への取り組み

1 節 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態

本調査では本年度から実施された「学校支援地域本部事業」について、小中学校での取り組みや意識について調査した。

まだこの調査を実施した7月の段階では、「取り組んでいる」「すぐに取り組む」は合わせて1割を超える程度で、「状況をみて取り組む」が7割を占めている。今後より一層の周知が必要であると思われる。（図7. 1. 1）

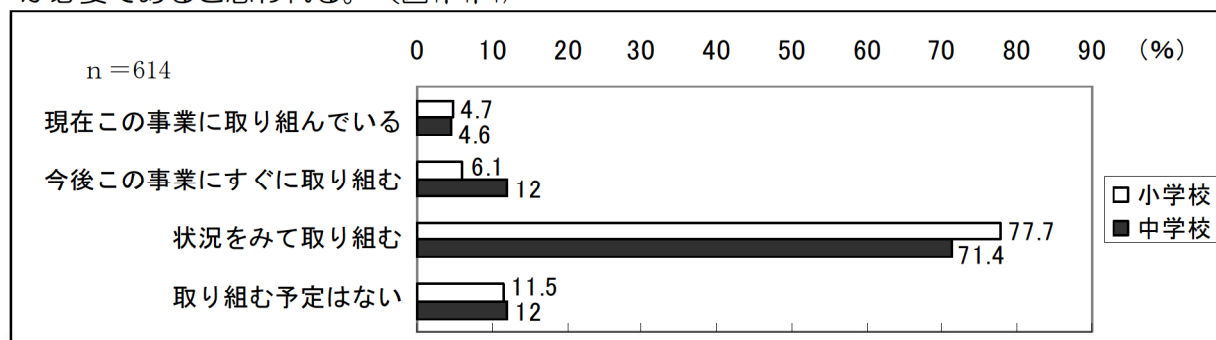


図7. 1. 1 小中学校における「学校支援地域本部事業」についての取り組みの実態

2 節 小中学校における「学校支援地域本部事業」に対する期待

この設問では、「学校支援地域本部事業」に対する期待する点を調査した。グラフからも分かるように「登下校時の安全確保等」「校内環境の整備」が小中学校共5割を超え高い割合を示している。これは、第3章1節の調査結果からも分かるように今まで連携協力を受けてきた内容を、この事業でも、より充実させたいことが分かる。また、「地域の方と学校との交流や連帯感の醸成」が小学校で41.1%、中学校で50.8%を超えていることから見ても、「学校単独ではできない内容・方法による授業の計画及び展開」を地域と連携協して進めていくことを期待していると思われる。（図7. 2. 1）

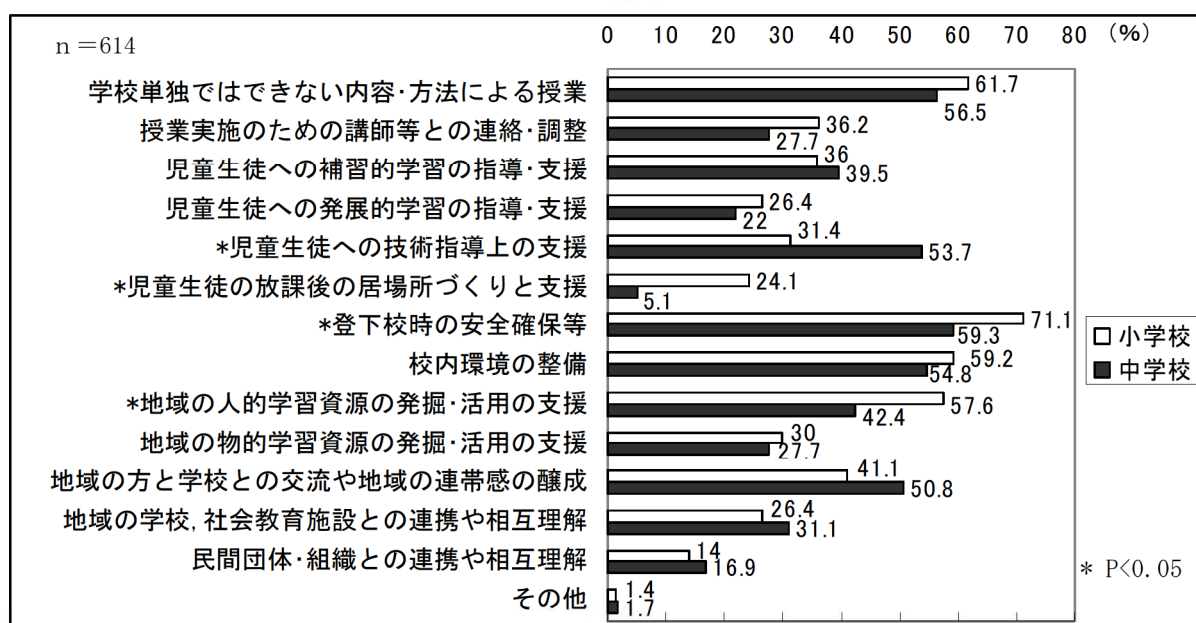


図7. 2. 1 小中学校における「学校支援地域本部事業」に対する期待[複数回答]

3節 小中学校における「学校支援地域本部事業」に対する課題

小中学校共に「コーディネーター等の確保」が6割を超え、1番の課題となっている。次いで、「組織の立ち上げ」が高い割合になっている。今後は、コーディネーターの育成やボランティアの養成などが急務になってくる。また、「ボランティア等との打ち合わせ時間の確保」「予算がない、少ない」といった「家庭や地域住民との連携協力による課題」でも言われてきた課題が5割と高い割合を示している。（図7.3.1）

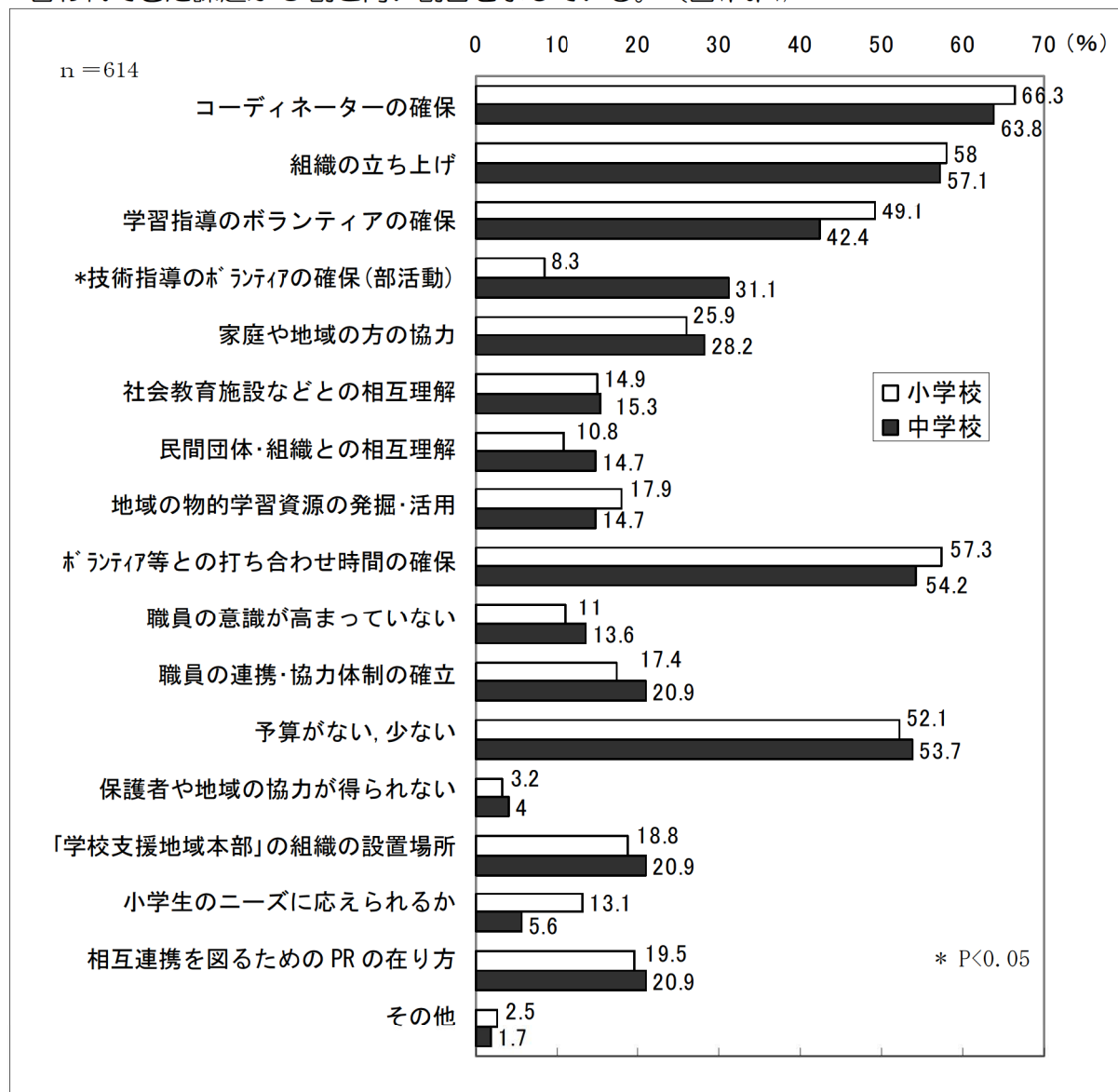


図7.3.1 小中学校における「学校支援地域本部事業」に対する課題[複数回答]

第8章 小中学校における「特に優れた実践事例」について

小中学校の平成19年度に実施した事例で、「特に優れた実践事例」を3事業まであげていただいた。サンプル1,434事例と数多くの回答があった。

1節 「特に優れた実践事例」について連携協力を得た対象

「特に優れた実践事例」の場合も、第3章1節の対象者と同様の傾向があり、「PTA」や「保護者」から協力を得ている。特に協力を得る場合は、やはり日頃からよく関わりのある方が対象者となっている。また、優れた実践事例においては、技術的専門性や指導的専門性を持っている地域住民の方の協力連携の割合が高くなっている。(図8.1.1)

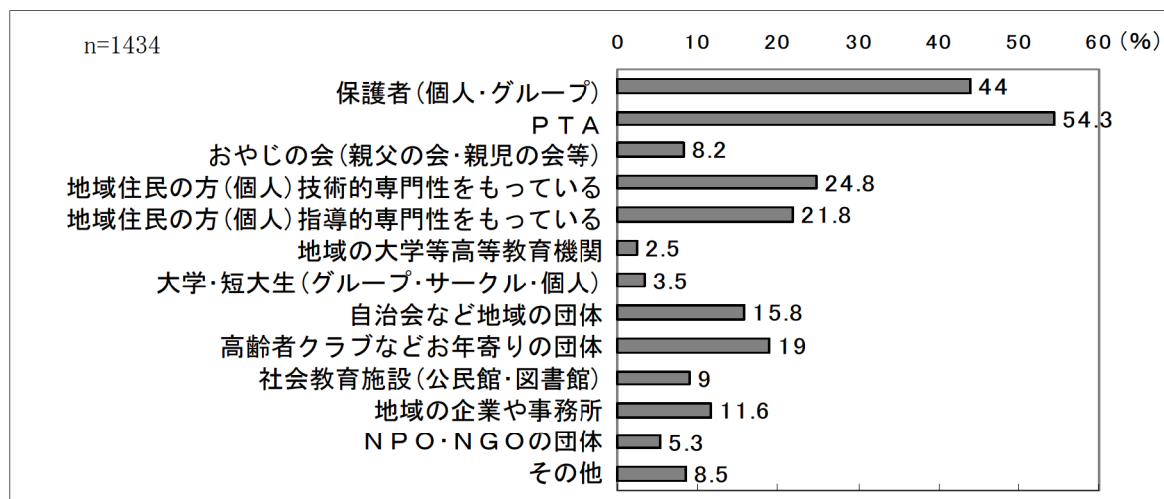


図8.1.1 「特に優れた実践事例」について連携協力を得た対象

2節 「特に優れた実践事例」について連携協力を得た内容

「特に優れた実践事例」の協力を得た内容は、第3章4節の結果が「登下校の安全確保」や「運動会・体育祭」が多いのに対し、「総合的な学習の時間」「収穫祭・文化祭」が上位を占めている。小中学校は、そのような内容に学校の特色を出していると思われる。

(図8.2.1)

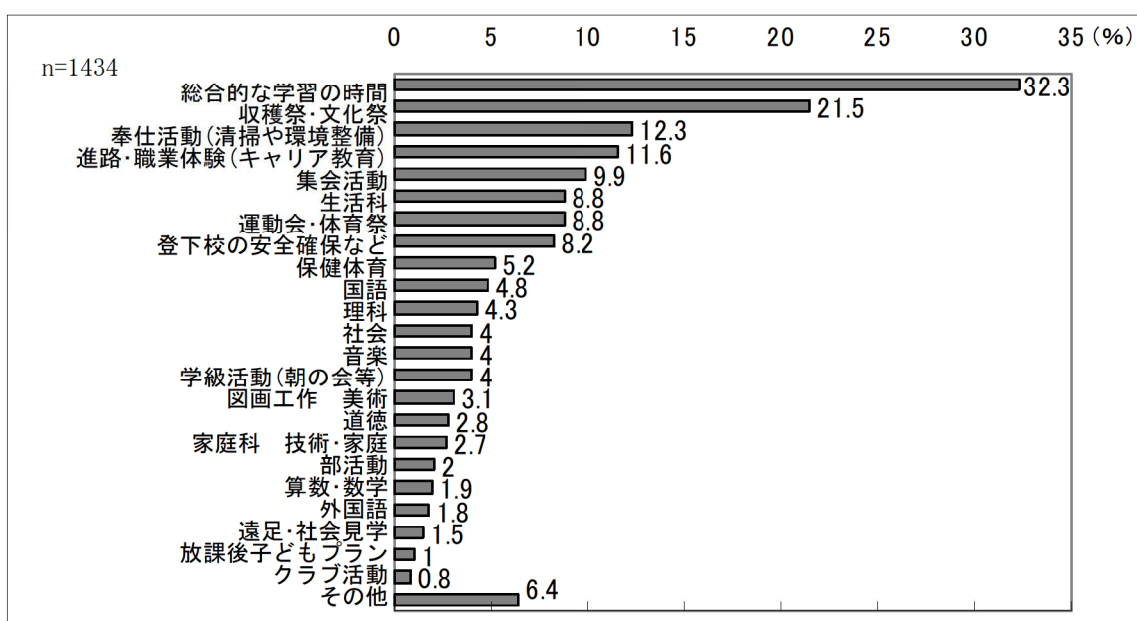


図8.2.1 「特に優れた実践事例」について連携協力を得た内容

第9章 P T A・おやじの会・講座受講生の小中学校の諸活動への連携協力

1 節 P T A・おやじの会・講座受講生の連携協力の実態

P T A・おやじの会及び講座受講生に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を実施したかを問うた。当然ながら、P T A・おやじの会は9割以上が連携協力を行っている。講座受講生も16.6%が連携協力を行っている。(図9.1.1)

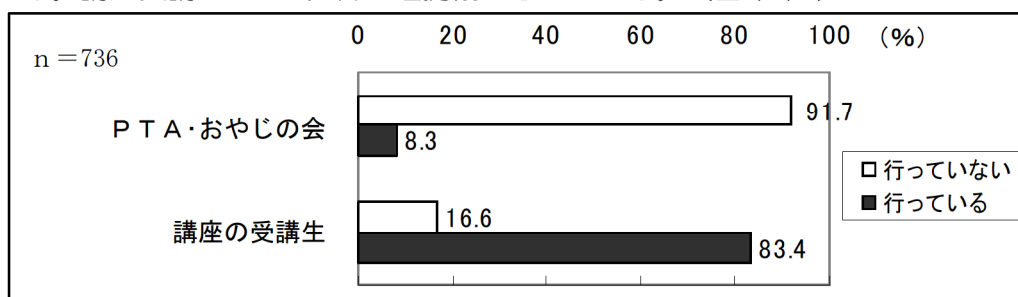


図9.1.1 P T A・おやじの会・講座受講生の連携協力の実態

2 節 連携協力の内容（計画・準備）の実態

P T A・おやじの会及び講座受講生に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を計画や準備段階から実施した実態を問うた。P T A・おやじの会は「収穫祭・文化祭」「奉仕活動」「登下校の安全確保など」へ計画や準備段階からの連携協力を実施している。また、講座受講生も様々な活動において連携協力を行っている。

(図9.2.1)

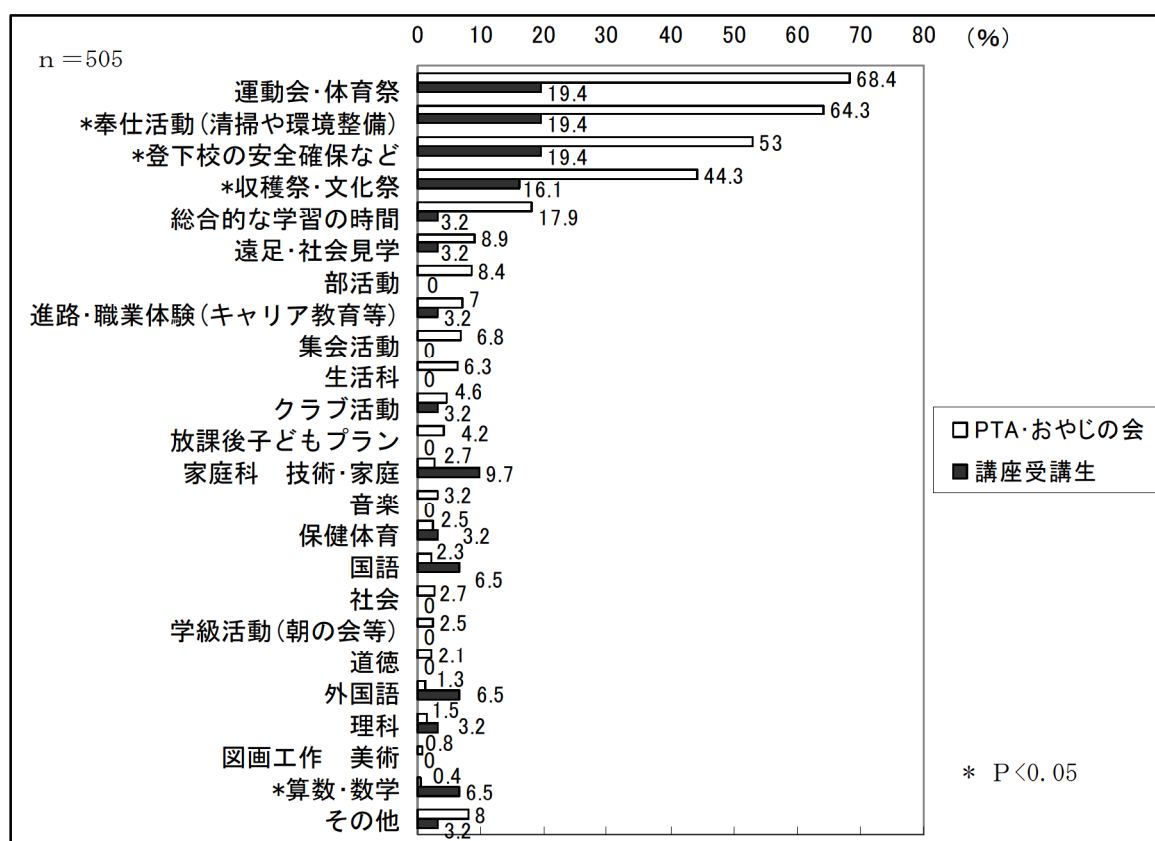


図9.2.1 連携協力の内容（計画・準備）の実態[複数回答]

3節 連携協力の内容（展開・当日）の実態

PTA・おやじの会及び講座受講生に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を展開（実施当日）に実施した実態を問うた。PTA・おやじの会は各項目とも連携協力を行っている。また、講座受講生の3割を超える方が、「奉仕活動」や「登下校の安全確保など」の連携協力を行っている。（図9.3.1）

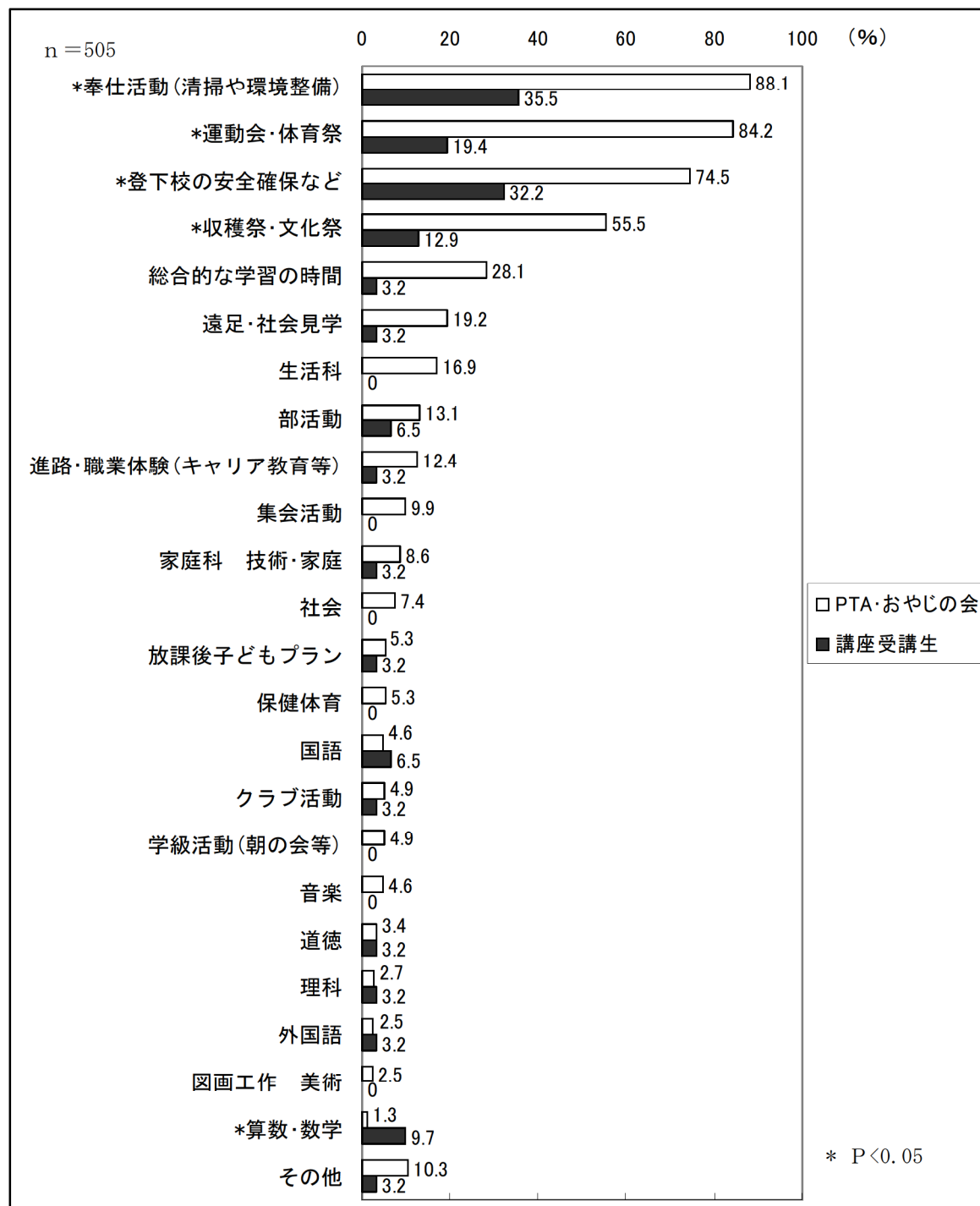


図9.3.1 連携協力の内容（展開・当日）の実態[複数回答]

4節 連携協力の内容（評価・反省）の実態

PTA・おやじの会及び講座受講生に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する協力・支援を評価・反省段階に実施した実態を問うた。小中学校などの調査と同様，準備段階や展開の時と比べると，評価・反省段階の連携協力はあまり行われていない。しかし，「運動会・体育祭」「奉仕活動」「登下校の安全確保など」でのPTA・おやじの会の支援協力は3割から4割に達している。（図9. 4. 1）

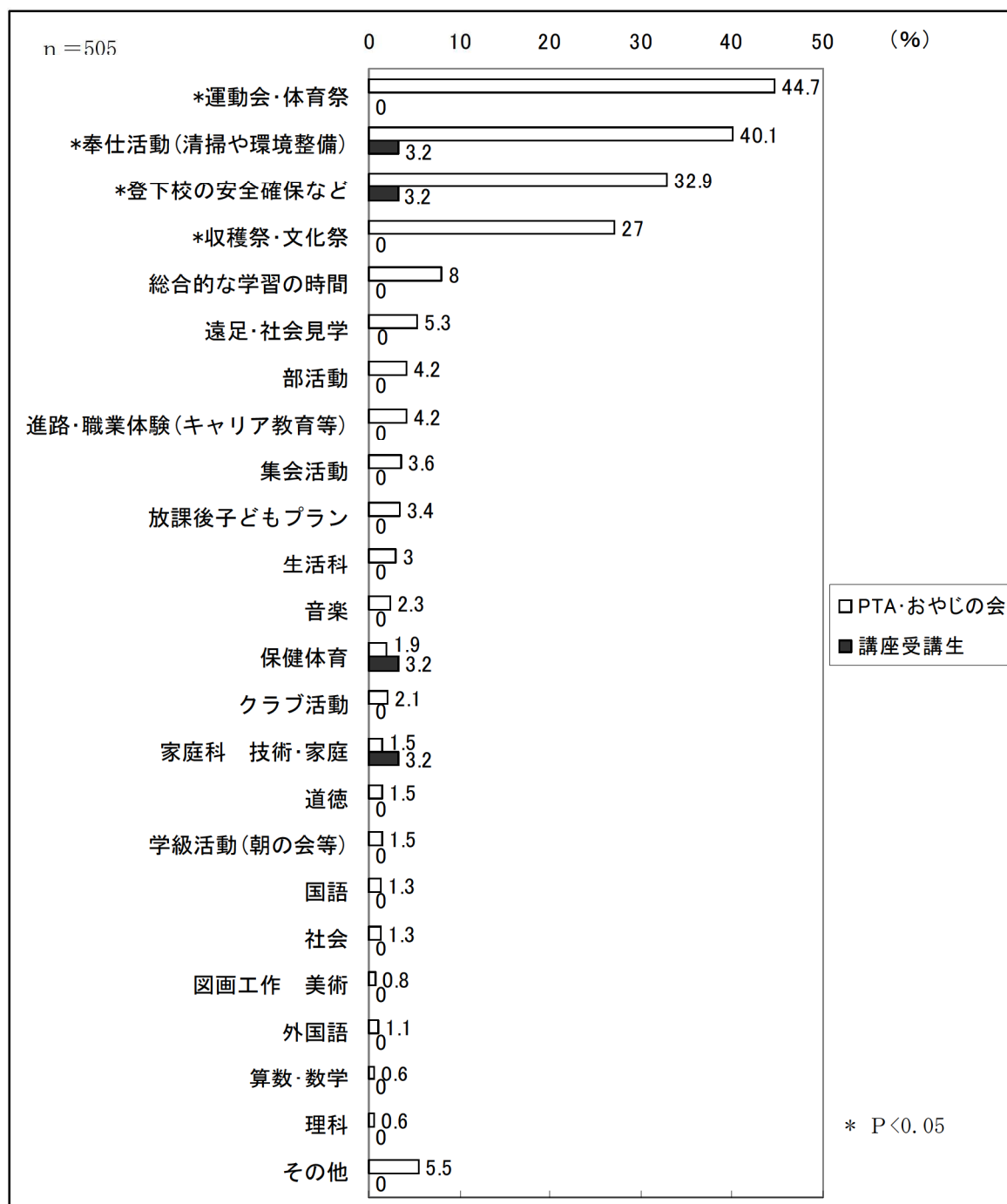


図9. 4. 1 連携協力の内容（評価・反省）の実態[複数回答]

5節 P T A・おやじの会・講座受講生が、今後、連携協力したい内容

P T A・おやじの会及び講座受講生に、今後の学校運営に関する諸活動に対する連携協力をさらに実施したい内容を問うた。小中学校への調査同様に「奉仕活動」「登下校の安全確保など」に連携協力を更にしていきたいという結果である。(図9. 5. 1)

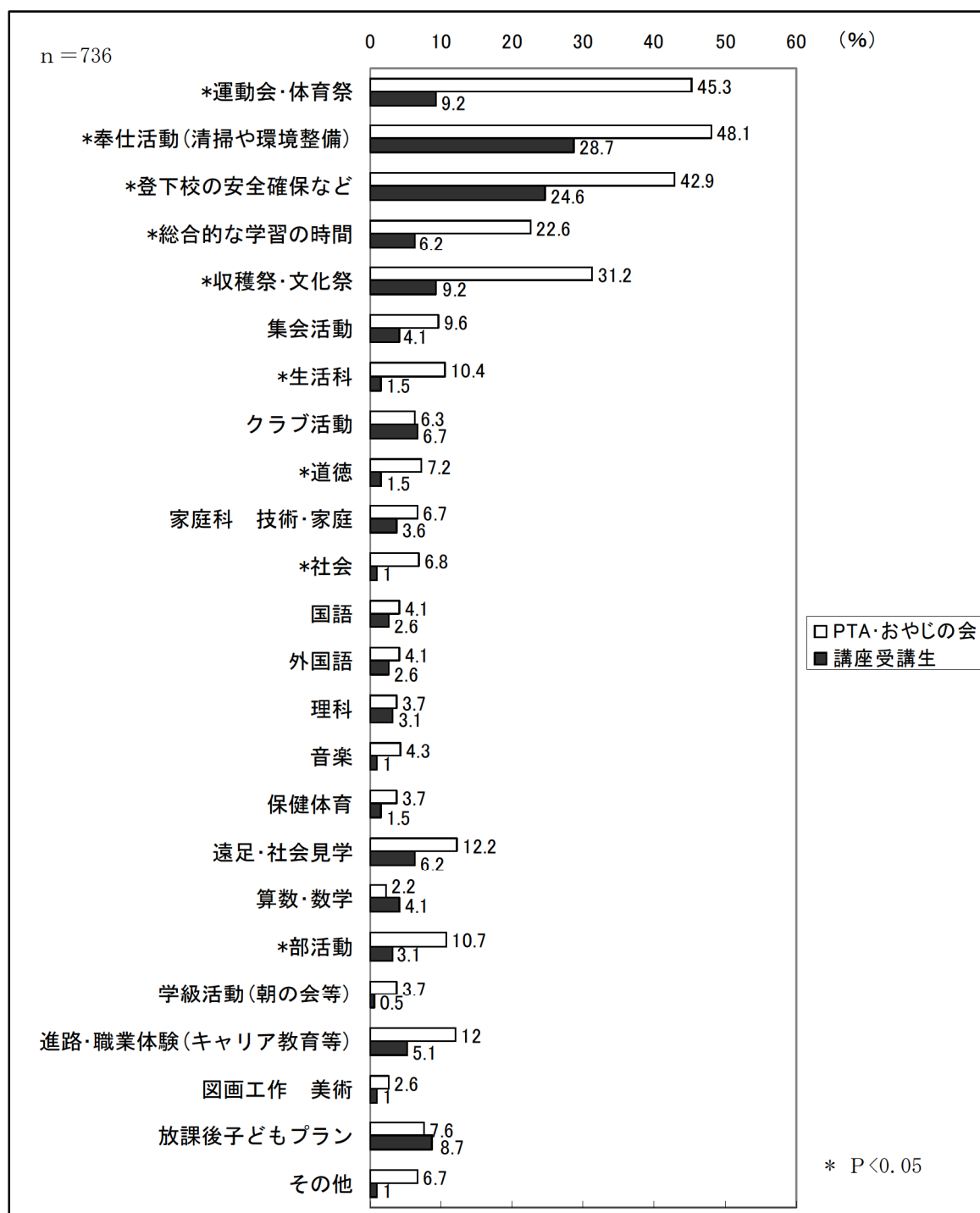


図9. 5. 1 P T A・おやじの会・講座受講生が、今後、連携協力したい内容[複数回答]

第10章 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力による小中学校の変容と課題

1節 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力による小中学校の変容

PTA・おやじの会及び講座受講生に、実施した家庭や地域住民等との連携協力により、学校の変化を問うた。PTA・おやじの会は「校舎内外の児童の安全確保」「校内環境が整った」が6割を超え高い値を示している。同じ項目では講座受講生も同じ項目が高い割合を示している。PTA・おやじの会は「地域の方との交流が深まった」も6割を占め、学校の変化について肯定的にとらえている。(図10.1.1)。

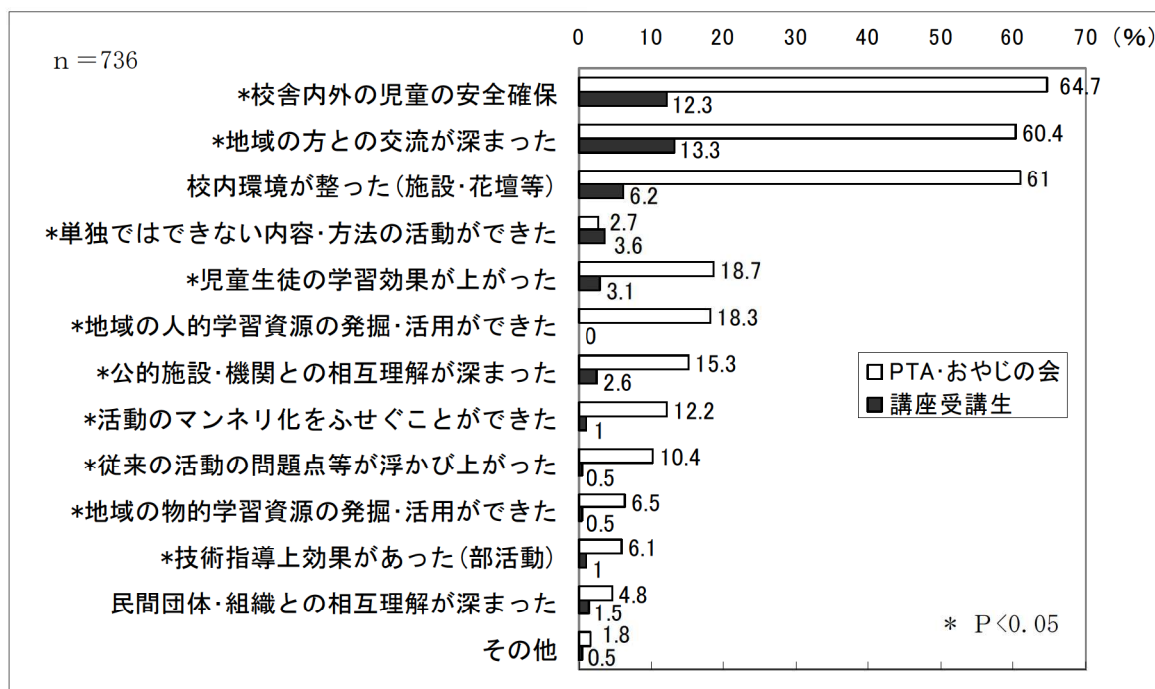


図10.1.1 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力による小中学校の変容[複数回答]

2節 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力のための課題

PTA・おやじの会及び講座受講生に、家庭や地域との連携協力をする際の課題・問題点を問うた。「講師・ボランティアなどの人的面の確保」「予算がない、少ない」「打ち合わせが十分にできない」といった項目が高い割合を示している。また、「学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方」がPTA・おやじの会で45.7%と高い値を示している。(図10.2.1)

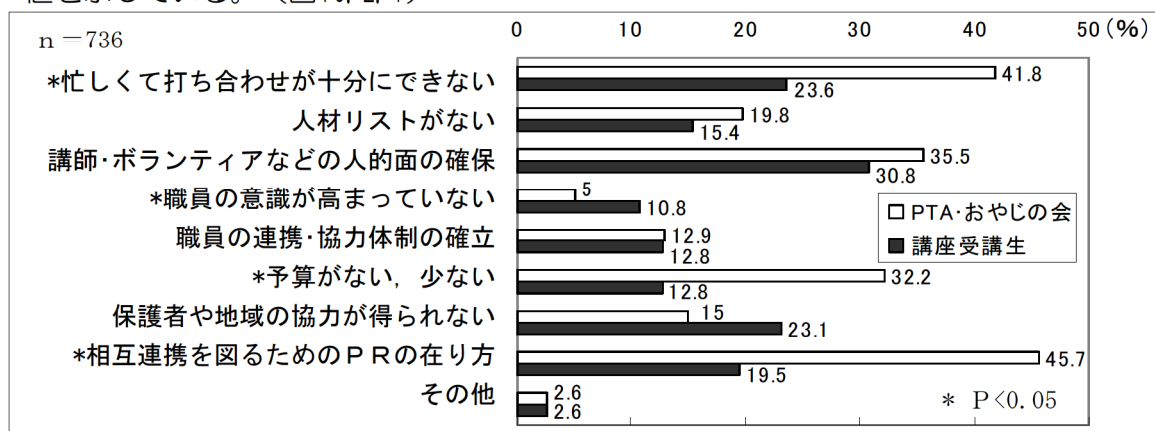


図10.2.1 PTA・おやじの会・講座受講生の連携協力のための課題[複数回答]

第11章 PTA・おやじの会・講座受講生の「学校支援地域本部事業」への取り組み

1節 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態

本調査では本年度から実施された「学校支援地域本部事業」への、小中学校での取り組みや意識について調査した。

この調査を実施した7月の段階では、小中学校と同様に「取り組んでいる」「すぐに取り組む」は合わせて1割を超える程度で、「状況を見て取り組む」が7割を占めている。今後より一層の周知が必要であると思われる。（図11.1.1）

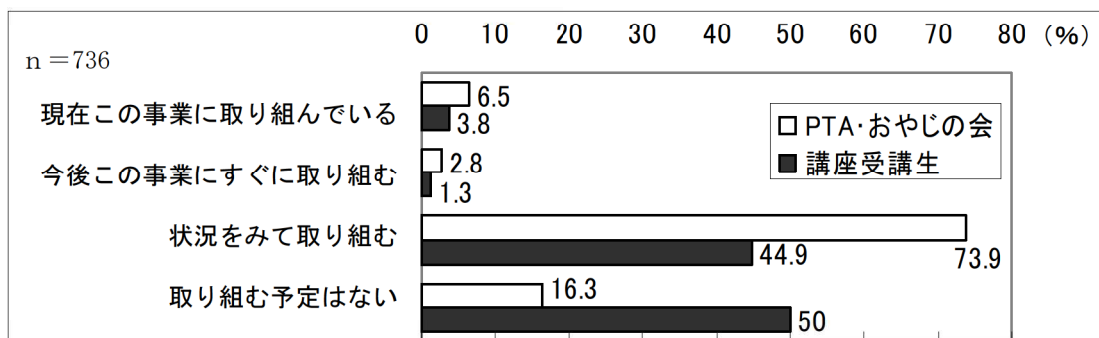


図11.1.1 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態

2節 「学校支援地域本部事業」に対する期待

この設問では、「学校支援地域本部事業」に対する期待する点を調査した。グラフからも分かるように「登下校の安全確保など」「校内環境の整備」が小中学校共に高い割合を示している。（図11.2.1）

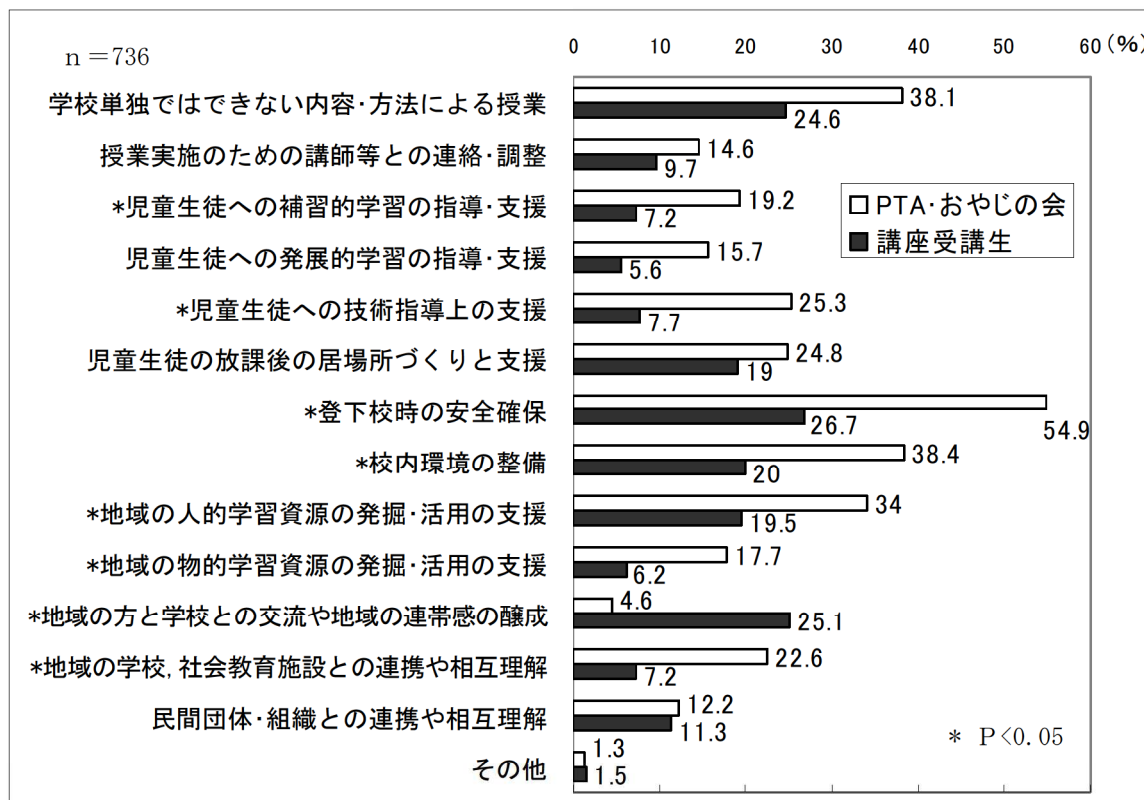


図11.2.1 「学校支援地域本部事業」に対する期待[複数回答]

3節 「学校支援地域本部事業」に対する課題

最後の設問では小中学校と同様に、「学校支援地域本部事業」を実施する際の課題や問題点を調査した。PTA・おやじの会は「地域のNPOや企業など、民間団体・組織との相互理解」に高い割合を示している。これは、他の調査ではあまり課題として高い値は見られなかった項目である。（図11.3.1）

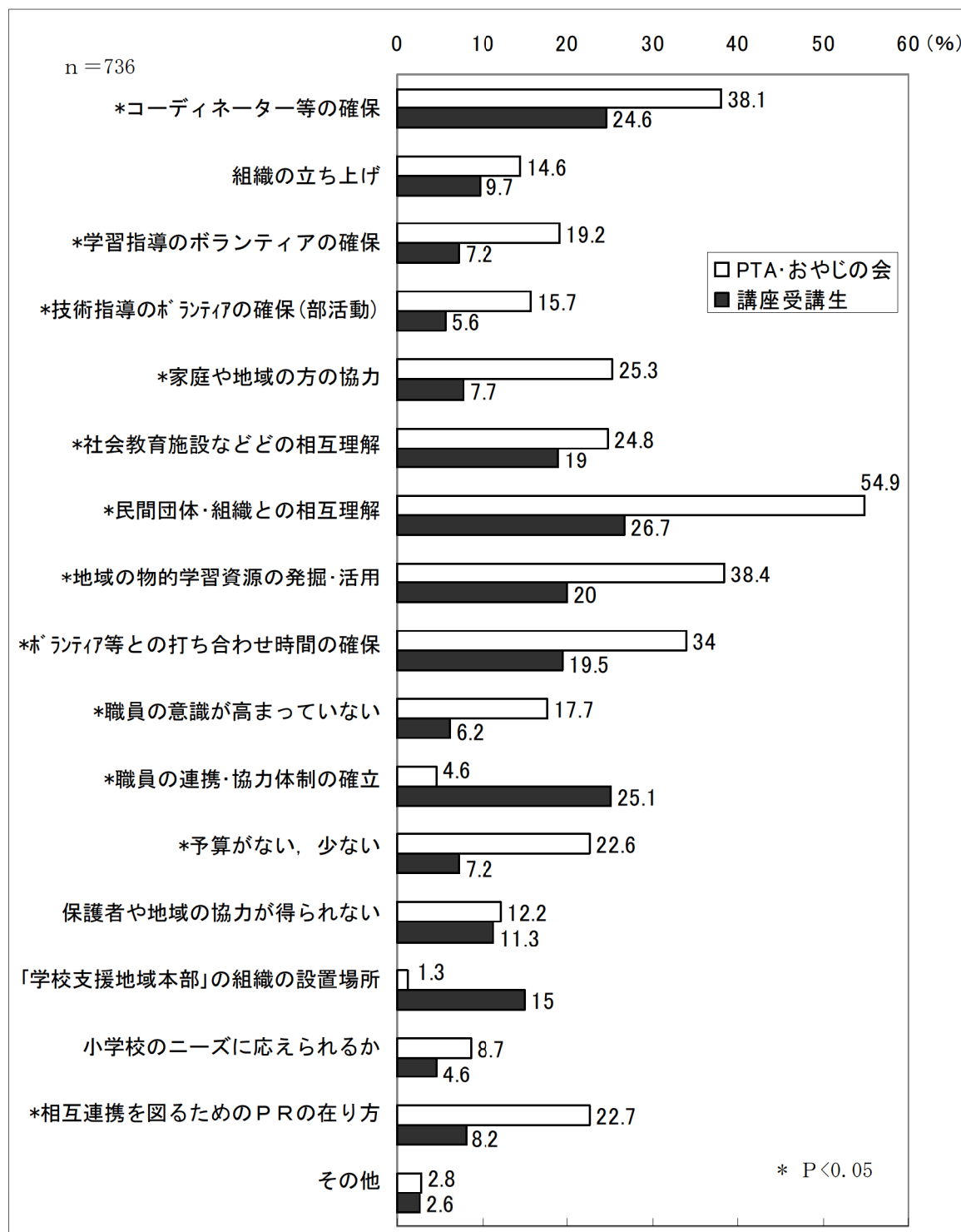


図11.3.1 「学校支援地域本部事業」に対する課題[複数回答]

第12章 市町村教育委員会・社会教育施設の小中学校への連携協力

1 節 市町村教育委員会・社会教育施設の連携協力の実態

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を実施したかを問うた。2つの機関とも連携協力の割合は高く、7割が何らかの形で実施している。なお、市町村教育委員会のサンプル数が少なく、単純な比較は難しいが、集計的には問題がなく以下のような結果が得られた。

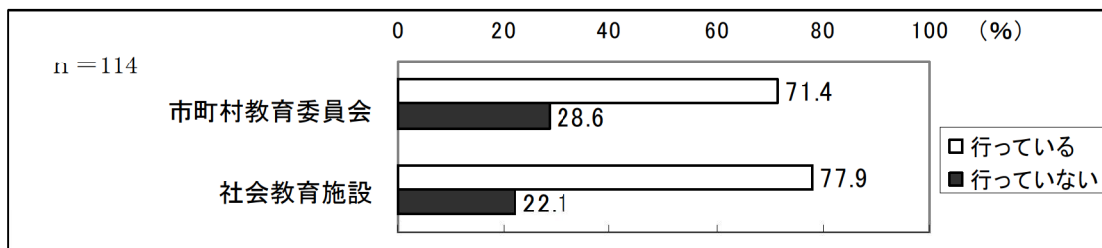


図12.1.1 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力の実態

2 節 連携協力の内容（計画・準備）実態

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を計画や準備段階から実施した実態を問うた。2つの機関とも「収穫祭・文化祭」「運動会・体育祭」「放課後子どもプラン」は計画や準備段階からの連携協力を実施している。また、社会教育施設は様々な活動において連携協力を行っている。

(図12.2.1)

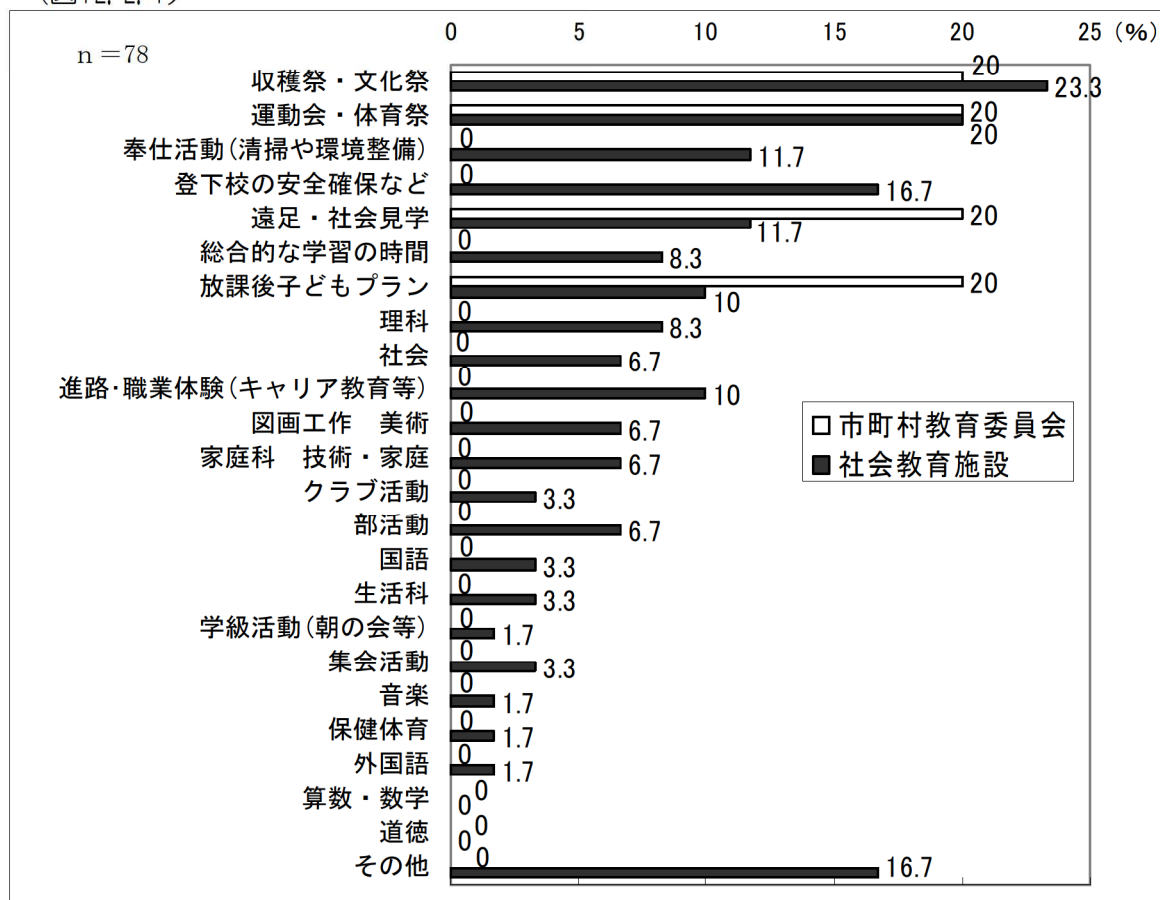


図12.2.1 連携協力の内容（計画・準備）の実態[複数回答]

3節 連携協力の内容（展開・当日）の実態

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に過去1年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を展開（実施当日）に実施した実態を問うた。2つの機関とも準備段階から連携協力している。「運動会・体育祭」「収穫祭・文化祭」へ連携協力は高い割合で実施している。また、市町村教育委員会の展開時の連携協力の割合は高くなっている。
（図12.3.1）

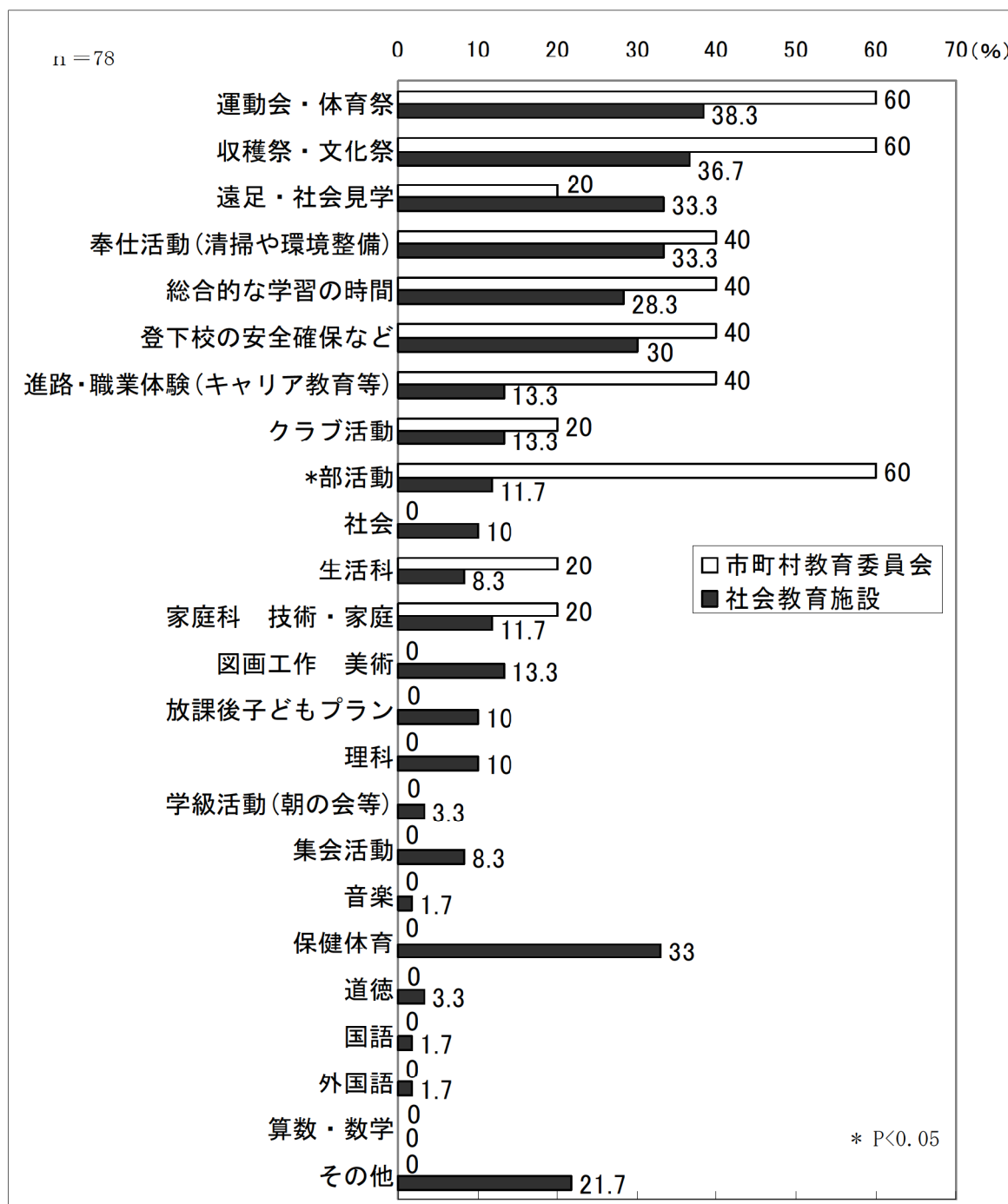


図12.3.1 連携協力の内容（展開・当日）の実態[複数回答]

4節 連携協力の内容（評価・反省）の実態

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に過去一年間の学校運営に関する諸活動に対する連携協力を評価・反省段階に実施した実態を問うた。2つの機関とも準備段階や展開の時と比べると、評価・反省段階の連携協力はあまり行われていない。

（図12.4.1）

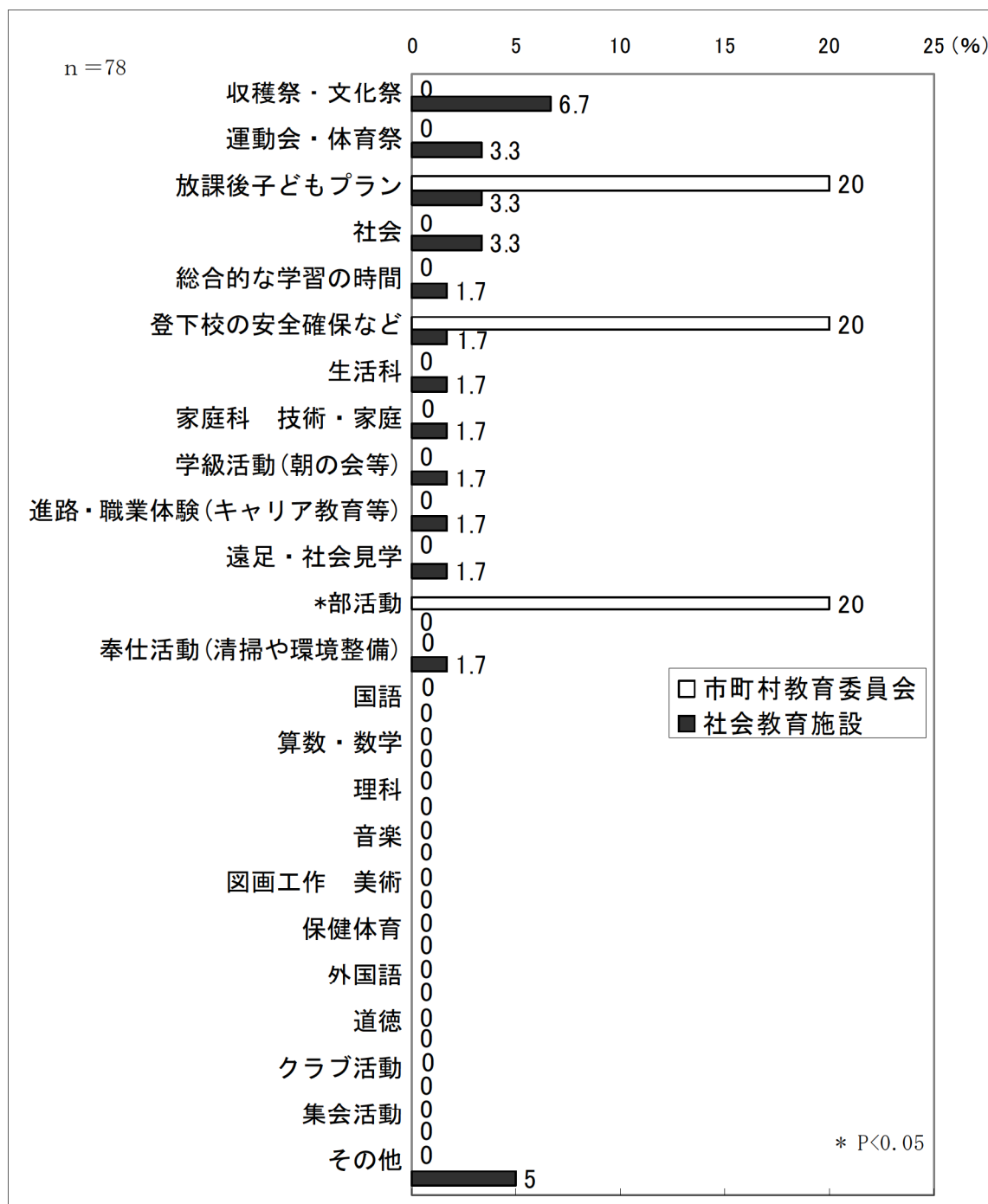


図12.4.1 連携協力の内容(評価・反省)の実態[複数回答]

5節 市町村教育委員会及び社会教育施設が今後、連携協力したい内容

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に、今後の学校運営に関する諸活動に対する連携協力をさらに実施したい内容を問うた。市町村教育委員会及び社会教育施設ともに「奉仕活動」「登下校の安全確保等」に更に連携協力をしていきたいという結果である。これは、小中学校並びにPTAの期待と重なることになる。(図12. 5. 1)

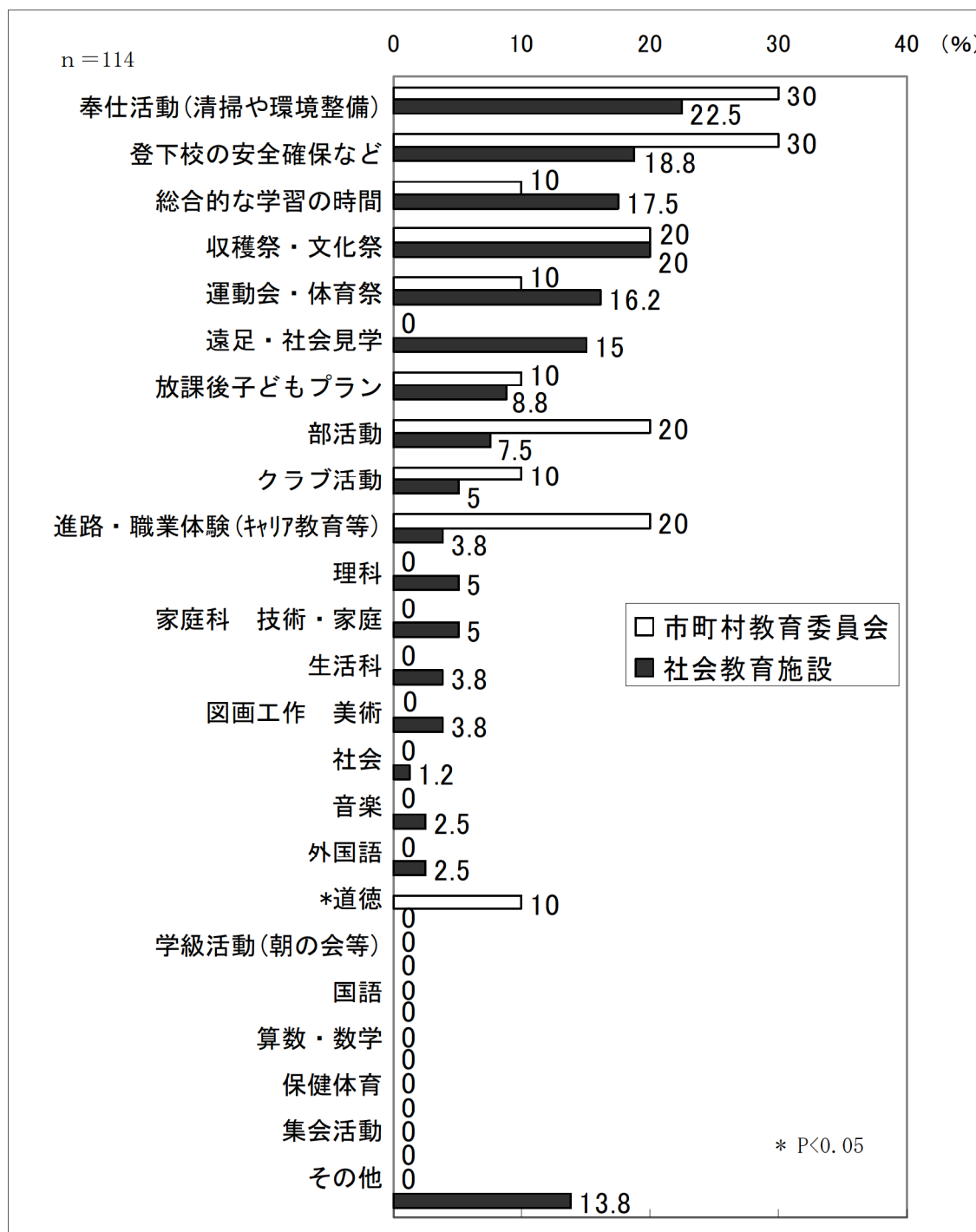


図12. 5. 1 市町村教育委員会及び社会教育施設が今後、連携協力したい内容[複数回答]

第13章 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力による小中学校の変容と課題

1 節 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力による小中学校の変容

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に、実施した家庭や地域との連携協力により、学校の変化を問うた。2つの機関とも「地域の方との交流が深まった」を過半数の方が望ましい方向に学校が変化したととらえている。社会教育施設では、当然ながら地域の学校との相互理解が深まったという回答が41.2%になっている。（図13.1.1）

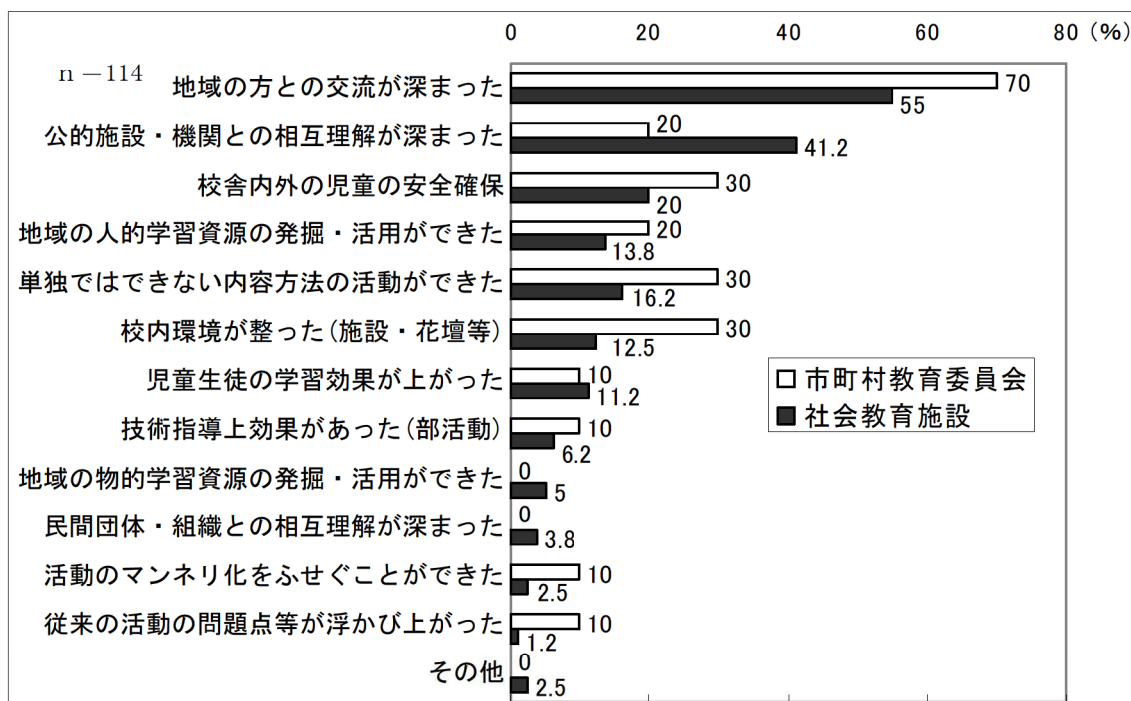


図13.1.1 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力による小中学校の変容[複数回答]

2 節 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力のための課題

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に、家庭や地域住民との連携協力をする際の課題・問題点を問うた。「講師・ボランティアなどの人的面の確保」「予算がない、少ない」「打ち合わせが十分にできない」といった項目が高い割合を示している。また、「学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方」が40%以上を占めている。（図13.2.1）

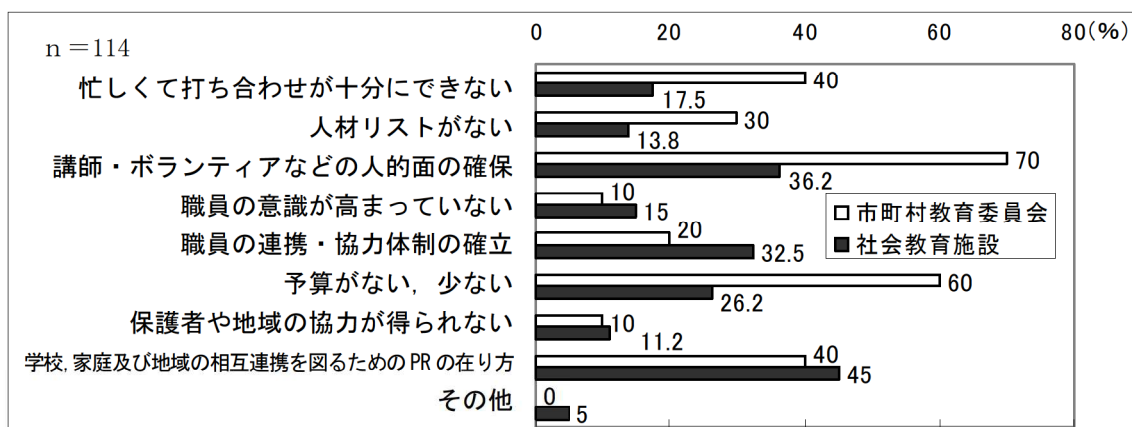


図13.2.1 市町村教育委員会及び社会教育施設の連携協力のための課題[複数回答]

第14章 市町村教育委員会及び社会教育施設における人材リストの活用

1 節 人材リストの有無

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に、学校と家庭や地域住民との連携協力図るための人材リストの有無を調査した。2つの機関とも、人材リストがない割合が有る割合より高くなっている（図14. 1. 1）。小中学校においても独自リストがない割合が高かったが、どちらの場合も、人材活用はされてもリスト化されていないと考えられる。

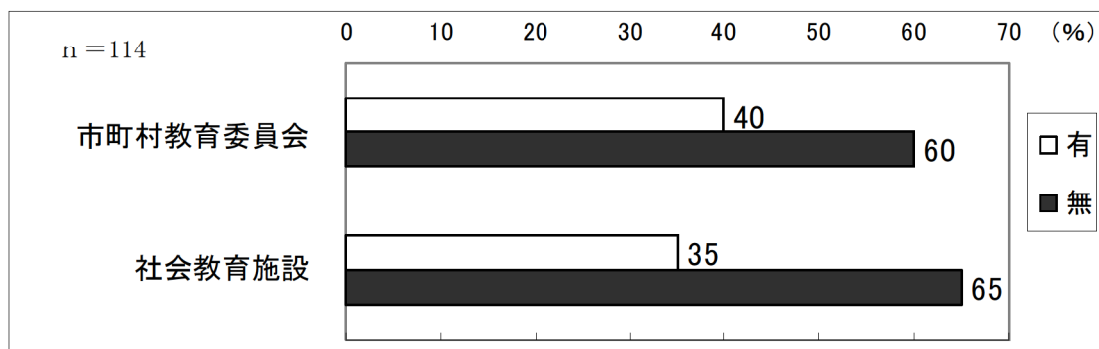


図14. 1. 1 人材リストの有無

2 節 種類別人材リストの活用

市町村教育委員会及び社会教育施設の職員に、過去1年間において家庭や地域住民との連携協力図るための活用した人材リストの種類を問うた。「市町村教育委員会の作成した分野別の人材リスト」が2つの機関とも高い割合を示している。（図14. 2. 1）

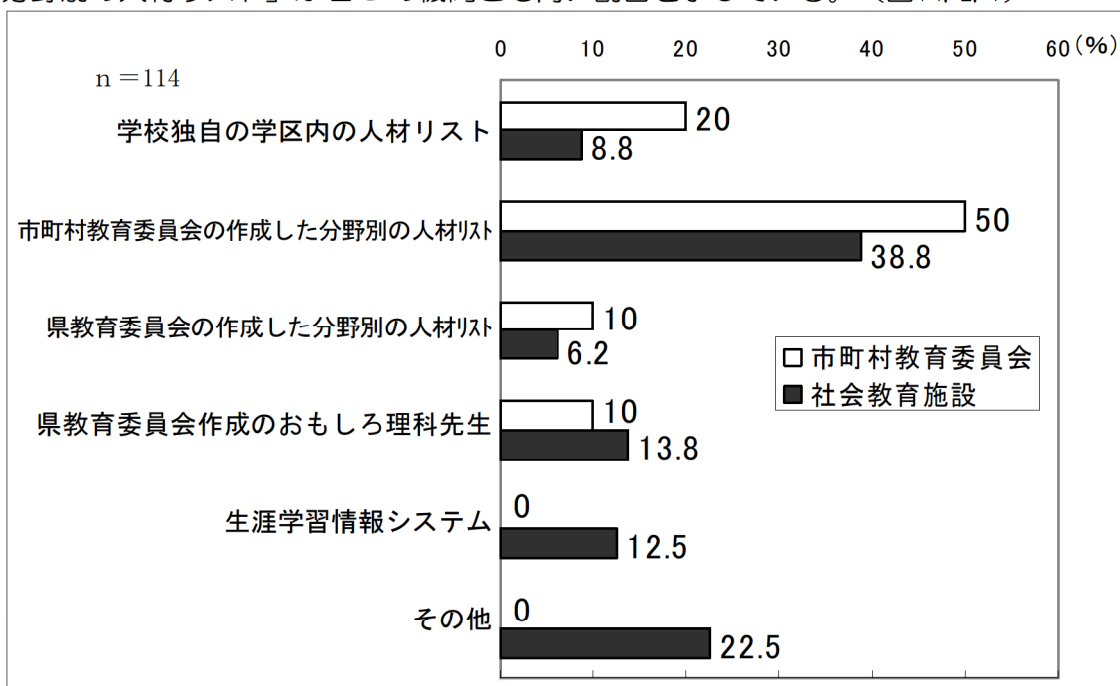


図14. 2. 1 種類別人材リストの活用[複数回答]

第15章 市町村教育委員会及び社会教育施設の「学校支援地域本部事業」への取り組み

1節 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態

本調査では本年度から実施された「学校支援地域本部事業」について、小中学校での取り組みや意識について調査した。この設問は、まだ7月の段階では「取り組んでいる」「すぐに取り組む」を合わせても1割を超える程度で、事業そのもののPRが必要であると思われる。（図15. 1. 1）

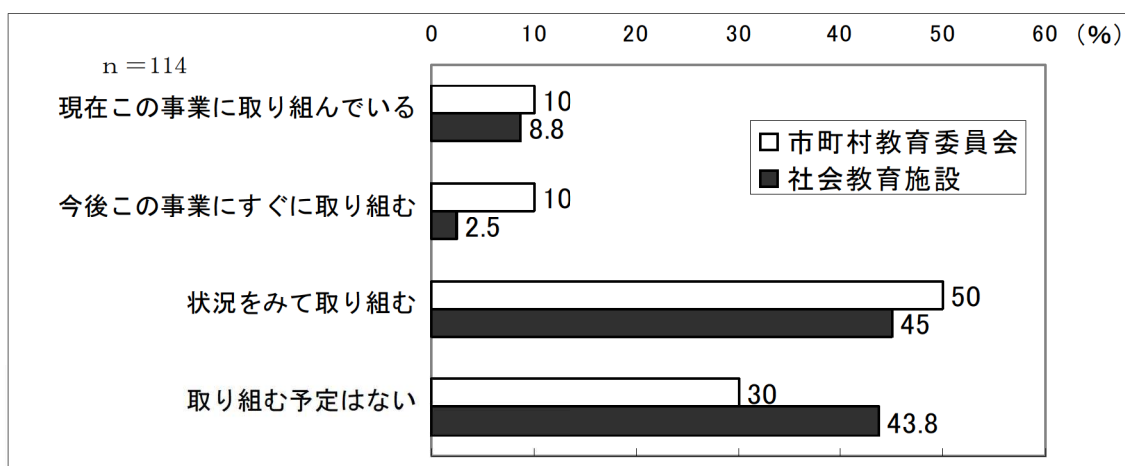


図15. 1. 1 「学校支援地域本部事業」への取り組みの実態

2節 「学校支援地域本部事業」に対する期待

この設問では、「学校支援地域本部事業」に対する期待する点を調査した。グラフからも分かるように2つの機関とも「地域の方と学校との交流や連帯感の醸成」が6割を占めている。これは、この事業により地域の教育力向上を図る目的になっているからである。また、小中学校やPTAの調査と同じように「登下校時の安全確保等」も高い割合を示している。（図15. 2. 1）

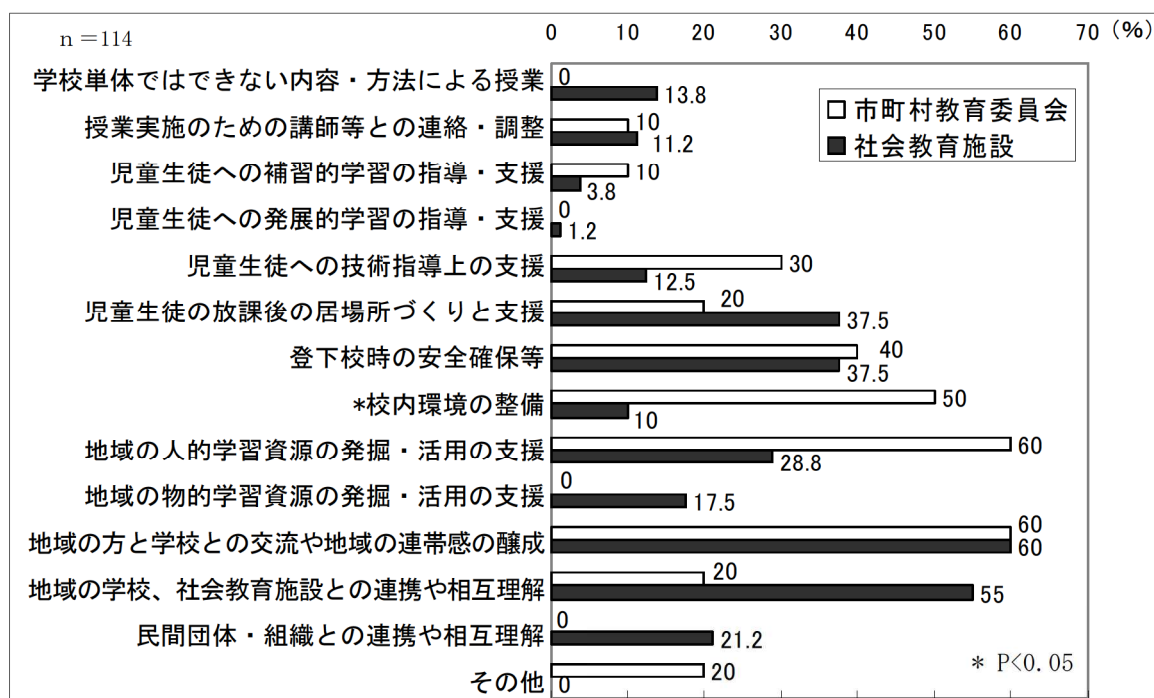


図15. 2. 1 「学校支援地域本部事業」に対する期待[複数回答]

3節 「学校支援地域本部事業」に対する課題

市町村教育委員会及び社会教育施設において、「学校支援地域本部事業」に取り組む際の課題や問題点を調査した。小中学校やPTAの調査と同様に「コーディネーター等の確保」の割合が高く、1番の課題となっている。次いで、「学習指導のボランティアの確保」が高い割合になっている。今後は、コーディネーターの育成やボランティアの養成などが急務になってくる。（図15.3.1）

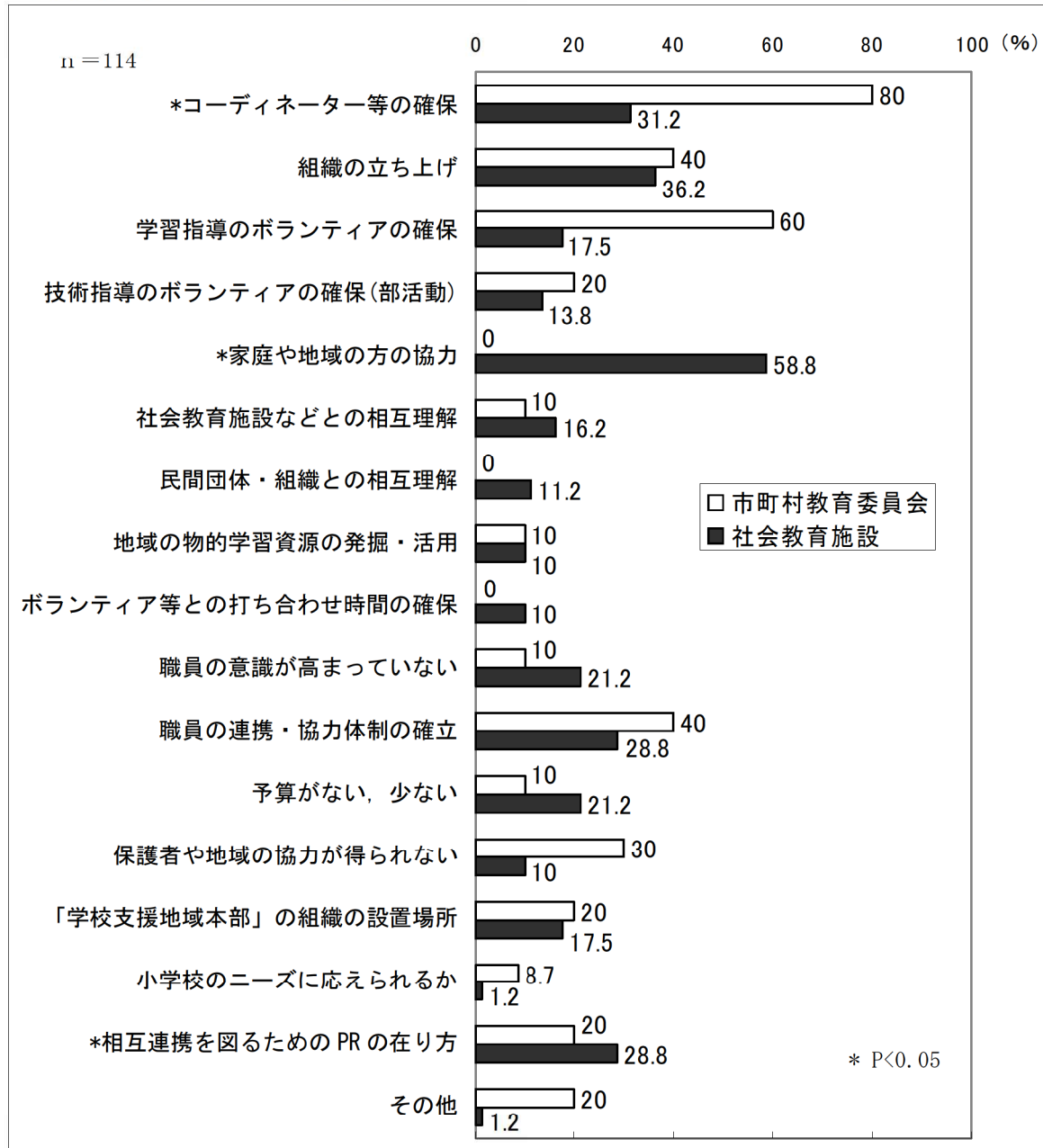


図15.3.1 「学校支援地域本部事業」に対する課題[複数回答]

第Ⅲ部 調査研究のまとめ

期待される今後の学校、家庭及び地域住民の連携・協力のあり方について

1. はじめに

平成 20 年度の茨城県水戸生涯学習センターが取り組んだ調査研究は、学校、家庭、地域住民の連携・協力のあり方の実態を明らかにし、併せて今後の連携・協力のあり方を探る基礎資料を得る目的で実施された。本調査は、小中学校、及び小中学校の P T A やおやじの会などの保護者、市町村教育委員会、さらには今後、学校等の支援にご協力頂ける可能性の高い、県立生涯学習センターや公民館など社会教育施設で学習に取り組む受講者を対象としている。多角的観点から、学校、家庭、地域住民の連携・協力の実態と今後のあり方を解明しようとしたものである。

そうした調査が企画されたのは、平成 18 年の改正教育基本法の第 13 条において「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」との条文が新設され、さらには社会教育法の改正によって法的根拠が明確となり、教育行政が今後益々、学校、家庭、地域住民の連携・協力の推進に取り組むことが期待されるためである。

学校、家庭、地域住民の連携・協力は、今日全国で中学校区単位では学校支援地域本部事業の推進として、また小学校区単位では放課後子どもプランの一環としての放課後子ども教室の設置といった具体的施策として取り組まれつつある。本県においてもそれらの事業を含む学校、家庭、地域住民の連携・協力のさらなる展開が期待されている。

では今後の茨城県における学校、家庭、地域住民の連携・協力にはどのような問題や課題があり、また、今後それらの課題を克服して、学校、家庭、地域住民の連携・協力をどのように推進すべきなのだろうか。ここでは本調査の結果を踏まえながら、特に克服すべき課題という観点から、期待される学校、家庭、地域住民の連携協力のあり方について若干の検討を試みる。

2. 学校、家庭、地域住民の連携協力の実態と今後のあり方について―連携・協力の対象と内容の観点から―

本調査結果を基に、小学校・中学校の視点から見た期待される学校、家庭、地域住民との連携・協力の形を見ることにしよう。まず、従来から行われてきた学校の諸活動に連携・協力を得る対象者を調べると、PTA や保護者個人からの協力・支援の実績値が高い。

一方、今後の期待として学校は、PTA 等保護者の他、地域住民の中で技術的専門性や、指導的専門性を有する市民、公民館や図書館等の社会教育施設、さらには地域の企業や事業所などの民間企業・団体からの協力・支援を強く期待している。これは学校が、連携・協力の対象者について、これまでの保護者を中心とする考え方から脱却し、より多様な地域の人材や、社会教育関連施設、さらには民間企業などからも協力・支援を得ることに強い期待を抱いていることを現わしている。学校は、そうした協力・支援を得ることによって、児童・生徒を対象とする教育活動の充実や、質的向上を目指そうとしていることがうかがえる。

さらに連携・協力の内容をみると、従来の PTA 等保護者からの連携・協力の内容は、運動会や収穫祭等の学校行事や、清掃などの奉仕活動が上位を占めた。これは従来の保護者を中心とする協力・支援が、学校行事や清掃等、単発行事として捉えられる活動の中で主に実施されてきたことを意味している。

一方、学校が今後期待する家庭や地域住民との連携・協力の内容を詳しく見ると、これまでとは異なる様相が浮かび上がる。即ち学校は、今後、家庭や地域住民に対して、小中学校共に登下校の安全確保や、総合的な学習の時間における支援を 70%~80%と高い割合で期待している。それと同時に小学校では、社会、家庭、理科、音楽、外国語、道徳、保健体育、美術、クラブ活動など主要な教科指導への連携・協力を約 30%~40%の学校が希望しており、さらに中学校では、キャリア教育等の進路・職業体験や、部活動の指導がそれぞれ 70%と高い割合の希望率を示している。

その意味するところは、次のようにまとめることが可能であろう。今後、学校が期待する家庭や地域住民との連携・協力は、これまでのような保護者を中心とする単発の側面的支援といったものから、より多様で高い専門性を有する保護者や地域住民、さらには社会教育関連施設や民間企業とのパートナーシップにより、継続的で児童生徒の教育活動のより深化や充実を図るための協力・支援へと変化している。

しかしながら、学校は家庭や地域住民との連携・協力を上記のように従来とは異なる形態・目的で進めたいと強く願いながらも、教員は日常業務に忙殺されて時間が確保できないといった状況下におかれている。さらには、その時間確保が困難な結果としてボランティアなどの人的面の確保に問題ありと認識する学校が小中学校共に 50%~60%にのぼっている。言うまでもなく予算がないといった予算面の問題や、相互の連携を図るための PR が十分ではないといった広報のあり方に関する問題を感じている学校も全体の約 40%~50%に達しており、決して少なくない。

県、及び市町村教育委員会などの教育行政は、社会の教育的要請を鑑み、さ

らに上記のような学校教育現場の実態と今後の期待に応えるために、後述するような学校、家庭、地域の連携・協力を実現するための学校支援地域本部事業や、放課後子ども教室といった事業を推進するための体制の整備や組織立ち上げの支援、人的・予算的面の確保、さらにはPRの協力など様々な条件整備により一層積極的に取り組む必要がある。

同時に学校側にも、これまでのような待ちの姿勢で臨むばかりではなく、校長・教頭・校務分掌の担当者などが学校外に出て、保護者、関連施設・機関、NPO や民間企業等に協力・支援を求める働きかけを行うといった積極的姿勢が不可欠になると言えよう。

3. 学校支援地域本部の実現に向けて期待されること

学校支援地域本部事業は、学校の教育活動を支援するため、地域住民等の学校教育支援をコーディネートするもので、いわゆる地域に作られた学校の応援団ともいえる組織である。これまでの保護者や地域住民等による学校教育の支援をより推進し、さらに効果的でかつ学校のニーズと保護者や地域の力をマッチングする役割が学校支援地域本部には期待されている。文部科学省は平成 20 年度予算として総額 50 億 4,000 万円を計上し、全国 1,800 か所に学校支援地域本部のモデルを設置する学校支援地域本部事業に着手している。

本調査は、文科省による学校支援地域本部事業の公募が開始された中で小中学校の取り組みの実態を明らかにした。従って、当該事業に取り組んでいるとの回答を得たものは、調査実施の 2008 年 7 月～8 月の時点では全体の 10% 弱に留まっている。しかし、平成 21 年 2 月現在、茨城県内市町村で学校支援地域本部事業に取り組むのは、全 44 市町村中 28 市町村にのぼっており、全市町村の 60% を超えている。なお、実際に設置された学校支援地域本部数は、市町村に複数設置される場合もあるため、県内に 30 か所存在している。着実に学校支援地域本部事業の進展がうかがえる。

本調査によれば、学校の学校支援地域本部への期待は多様である。その中でも特に、学校単独ではできない内容・方法の授業計画と展開や、児童生徒の居場所づくりと支援、登下校時の安全確保、地域の人的学習資源の発掘・活用の支援などは、小中学校共に希望率が高く、実施の期待される内容である。それは上述のように、保護者や地域住民に対する期待が質的に異なっている傾向に符合していると言えよう。

では具体的に、いかなる課題を解決すれば、学校が期待する上記のような学校支援地域本部が成立するのだろうか。本調査は学校側、保護者、行政側がそれぞれに危惧する課題の内容を明確化した。その結果、学校支援地域本部事業の実現には、「コーディネータの確保・養成」、「組織の立ち上げの支援」、「学習

指導のボランティアの確保」,「ボランティアとの打ち合わせのための教員側の時間確保」,「予算確保」などが特に重要な課題として浮かび上がってきた。学校は、それらの諸課題の克服を期待しているが、同時に現在の状況下では大変困難もあると感じている。

学校、家庭、地域住民の連携・協力を机上の空論ではなく、実のあるものとしていくためには、ここでも取り組みの実態と課題を明らかにした「学校支援地域本部事業」や、冒頭でも述べたように放課後や週末に学校の空き教室などを利用して子どもたちの安心・安全な居場所づくりと、子どもたちに学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等を実施する「放課後子ども教室事業」の推進が、極めて重要な役割を担ってくると言えよう。今後それらの事業の推進は、学校、家庭、地域住民の連携・協力を進展させるための具体策として中核をなすものとなるだろう。

国、及び地方公共団体は、教育基本法や社会教育法の改正を受け、さらには平成 20 年 7 月に閣議決定された教育振興基本計画を受けて、今後、社会全体で教育の向上に取り組むことが求められている。本調査の結果は、茨城県内においても行政、保護者、地域住民、社会教育・生涯学習関連施設、NPO 等の民間団体、企業が、学校の直面する諸課題の解決に向けて具体的支援・協力を早急に開始する必要性を示唆している。それらの諸課題が克服されて、益々学校、家庭、地域住民の連携・協力が進展することを切に願いたい。

(文責 委員長 金藤 ふゆ子)

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する調査

※記入しないでください

平成20年7月

県民の皆様へ

茨城県水戸生涯学習センター管理事務所長

● このアンケート調査について

このアンケート調査は、茨城県水戸生涯学習センターが茨城県教育委員会の委託を受けた生涯学習調査研究事業の一環として行うものです。

さて、現在学校では、家庭及び地域住民と連携を図ることが大きな課題の一つとなっています。本調査は今後の連携協力を図るための基礎資料を得るためのものです。ここで取り上げる学校、家庭及び地域住民の相互の連携協力とは、学校の教科・特別活動・その他の学校運営に関する活動をさすものですが、その活動に対し、家庭及び地域住民等の支援の実態と学校の期待を明らかにするものです。

なお、この調査は無記名で、その結果は統計的な数字にかえて処理いたしますので、この回答が外部に漏れたり、ご迷惑をおかけしたりすることは決してありません。

お忙しいところとは存じますが、趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願いいたします。

【ご記入に当たってのお願い】

- 1 あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。該当する選択肢がない場合は、その他の()内に具体的にご記入ください。
- 2 質問によっては、○の数を1つだけにしたいものもあります。
(○は1つだけ、複数回答可などの指示に従ってください。)
- 3 アンケートについては、分かる範囲でご回答ください。
- 4 アンケートについてご不明な点などございましたら、下記までお問い合わせください。

<問い合わせ先>

茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 (担当 横山)

茨城県水戸市愛宕町4-1 (〒310-0054)

TEL 029-228-1313 FAX 029-228-1633

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する調査

小・中学校

学校では家庭及び地域住民と連携を図ることが大きな課題の一つとなっています。本調査は、学校の教科・特別活動・その他の学校運営に関する活動に対し、家庭及び地域住民等からの支援の実態と学校の期待を明らかにし、今後の連携協力を図る基礎資料を得るためのものです。

I 学校、家庭及び地域住民の連携協力について

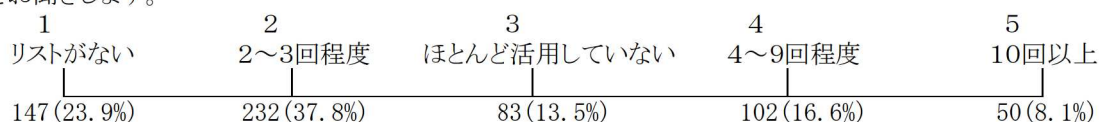
問1 あなたの学校で、平成19年度に教科・特別活動・その他の学校運営に関する活動に協力・支援を得た対象者について(ア)(イ)の順にお答え下さい。(複数回答可)

協力・支援を得た個人（団体）	(ア) 過去1年間に連携協力・支援を得た個人（団体）に○をつけて下さい。 (複数回答可)	(イ) 今後更に連携協力・支援を得たい個人（団体）に○をつけて下さい。 (複数回答可)
(記入例) 3 おやじの会等	○	○
1 保護者(個人・グループ)	538 (87.6%)	511 (83.2%)
2 PTA	572 (93.2%)	548 (89.3%)
3 おやじの会(親父の会・親兄の会等)	137 (22.3%)	160 (26.1%)
4 地域住民の方(個人) 技術的専門性をもっている(施設設備:造園,電気工事等)	361 (58.8%)	408 (66.4%)
5 地域住民の方(個人) 指導的専門性をもっている(学習に対する指導や助言:元教員など)	388 (63.2%)	445 (72.8%)
6 地域の大学等高等教育機関	83 (13.5%)	119 (19.4%)
7 大学・短大生(グループ,サークル・個人)	123 (20.0%)	168 (27.4%)
8 自治会など地域の団体	232 (63.2%)	270 (40.0%)
9 高齢者クラブなどお年寄りの団体	278 (45.3%)	307 (50.0%)
10 社会教育施設(公民館・図書館)	339 (55.2%)	358 (58.3%)
11 地域の企業や事業所	333 (54.2%)	359 (58.5%)
12 NPO・NGOの団体	114 (18.6%)	150 (24.4%)
13 その他()	60 (9.8%)	53 (8.6%)
14 連携協力をしていない	2 (0.2%)	

問2 あなたの学校で、平成19年度に以下のような協力・支援を得た内容について(ア)(イ)の順にお答え下さい。
(複数回答可)

協力・支援を得た内容		(ア) 過去1年間に連携協力・支援を得た内容に○をつけて下さい。 (複数回答可)			(イ) 今後更に連携協力・支援を得たい内容に○をつけて下さい。 (複数回答可)
		計画や準備 段階	展開(実施 当日)	評価・反省 段階	
(記入例) 部活動		○	○		○
1 教科等	① 国語	72(11.7%)	155(25.2%)	37(6.0%)	168(27.4%)
	② 算数・数学	31(5.0%)	59(9.6%)	12(2.0%)	91(14.8%)
	③ 理科	97(15.8%)	168(27.4%)	35(5.7%)	183(29.8%)
	④ 社会	99(16.1%)	230(37.5%)	27(4.4%)	215(35.0%)
	⑤ 生活科	144(23.5%)	341(55.5%)	43(7.0%)	298(48.5%)
	⑥ 音楽	81(13.2%)	162(26.4%)	35(5.7%)	163(26.5%)
	⑦ 図画工作 美術	36(5.9%)	85(13.8%)	16(2.6%)	114(18.6%)
	⑧ 保健体育	51(8.3%)	111(18.1%)	19(3.1%)	137(22.3%)
	⑨ 家庭科 技術・家庭	62(10.1%)	199(32.4%)	19(3.1%)	196(31.9%)
	⑩ 外国語	42(6.8%)	73(11.9%)	22(3.6%)	143(23.3%)
	⑪ 総合的な学習の時間	291(47.4%)	507(82.6%)	111(18.1%)	468(76.2%)
	⑫ 道徳	43(7.0%)	89(14.5%)	11(1.8%)	140(22.8%)
	⑬ 学級活動(朝の会等)	51(8.3%)	104(16.9%)	19(3.1%)	98(16.0%)
	⑭ クラブ活動	40(6.5%)	79(12.9%)	14(2.3%)	113(16.0%)
	⑮ 集会活動	87(14.2%)	188(30.6%)	40(6.5%)	179(29.2%)
2 進路・職業体験(キャリア教育等)		136(22.1%)	214(34.9%)	77(12.5%)	227(37.0%)
3 各種行事	① 運動会・体育祭	376(61.2%)	519(84.5%)	226(36.8%)	446(72.6%)
	② 収穫祭・文化祭	276(45.0%)	386(62.9%)	156(25.4%)	328(53.4%)
	③ 遠足・社会見学	127(20.7%)	276(45.0%)	46(7.5%)	241(39.3%)
4 部活動		96(15.6%)	158(25.7%)	57(9.3%)	146(23.8%)
5 奉仕活動(清掃や環境整備)		319(5.2%)	504(82.1%)	180(29.3%)	447(72.8%)
6 登下校の安全確保など		278(45.3%)	545(88.8%)	171(27.9%)	491(80.0%)
7 放課後子どもプラン		38(6.2%)	61(9.9%)	26(4.2%)	70(11.4%)
8 その他()		31(5.0%)	40(6.5%)	17(2.8%)	29(4.7%)
9 連携協力をしていない		1(0.2%)			

問3 あなたの学校で、平成19年度に学校全体で家庭や地域住民との連携協力を図るための人材リストを活用した頻度をお聞きます。



問4 あなたの学校で、平成19年度に家庭や地域住民との連携協力を図るためのどのような人材リストを活用していますか。（複数回答可）

- 1 学校独自の学区内の人材リスト 308 (50.2%)
- 2 市町村教育委員会の作成した分野別の人材リスト 223 (36.3%)
- 3 県教育委員会の作成した分野別の人材リスト 66 (10.7%)
- 4 県教育委員会作成のおもしろ理科先生 129 (21.0%)
- 5 生涯学習情報提供システム 28 (4.6%)
- 6 その他 () 49 (8.0%)

問5 現在、あなたの学校では家庭や地域住民との連携協力をするとき学校側の主な窓口となる担当者はだれですか。

- 1 校長 12 (2.0%) 2 教頭 390 (63.5%) 3 教務主任 200 (32.6%) 4 学年主任 92 (15.0%)
- 5 教科主任 10 (1.6%) 6 各担当（校務分掌：地域連携係等） 133 (21.7%)
- 7 その他 () 4 (0.7%)

問6 あなたの学校では家庭や地域住民との連携協力をするとき、どこに相談していますか。

- 1 支援者本人 48.3 (78.7%) 2 関係団体 263 (42.8%) 3 市町村教育委員会 118 (19.2%)
- 4 社会福祉協議会 72 (11.7%) 5 学校支援地域本部 3 (0.5%) 6 生涯学習センター 26 (4.2%)
- 7 その他 () 15 (2.4%)

問7 あなたの学校では、「家庭や地域住民等との連携」により、学校はどう変化しましたか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。

- 1 児童生徒の学習効果が上がった 479 (78.0%)
- 2 技術指導上効果があった（部活動） 129 (21.0%)
- 3 地域の方との交流が深まった 491 (80.0%)
- 4 校内環境が整った（施設・花壇等） 337 (54.9%)
- 5 校舎内外の児童の安全確保 451 (73.5%)
- 6 地域の学校、社会教育施設など公的施設・機関との相互理解が深まった 184 (30.0%)
- 7 地域のNPOや企業など、民間団体・組織との相互理解が深まった 83 (13.5%)
- 8 地域の人的学習資源の発掘・活用ができた 258 (42.0%)
- 9 地域の物的学習資源の発掘・活用ができた 79 (12.9%)
- 10 単独ではできない内容・方法の活動ができた 279 (45.4%)
- 11 活動のマナー化をふせぐことができた 211 (34.4%)
- 12 従来の活動の問題点等が浮かび上がった 27 (4.4%)
- 13 その他（具体的に： ） 4 (0.7%)

問8 あなたの学校では、「家庭や地域住民等との連携」をする際には、どのような検討すべき課題・問題点があると思いますか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。

- 1 忙しくて打ち合わせが十分にできない 341 (55.5%)
- 2 人材リストがない 118 (19.2%)
- 3 講師・ボランティアなどの人的面の確保 365 (59.4%)
- 4 職員の意識が高まっていない 40 (6.5%)
- 5 職員の連携・協力体制の確立 85 (13.8%)
- 6 予算がない、少ない 326 (53.1%)
- 7 保護者や地域の協力が得られない 9 (1.5%)
- 8 学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方 196 (31.9%)
- 9 その他 () 9 (1.5%)

II 学校支援地域本部事業について

※ 文部科学省では、地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、多様な形態の教員支援を可能とし、子どもと向き合う時間の拡充を図るために「学校支援地域本部事業」を実施します。

問9 あなたの学校での、文部科学省の「学校支援地域本部事業」への取り組みについてお聞きます。

- 1 現在この事業に取り組んでいる 28(4.6%) 2 今後この事業にすぐに取り組む 47(7.7%)
3 状況をみて取り組む 456(74.3%) 4 取り組む予定はない 70(11.4%)

問10 あなたの学校で、「学校支援地域本部事業」を実施する場合にどのようなことを期待しますか。

下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。

- 1 学校単独ではできない内容・方法による授業の計画、及び展開 369(60.1%)
- 2 上記1.の学校単独ではできない授業実施のための講師等との連絡・調整 207(33.7%)
- 3 児童生徒への補習的学習の指導・支援(大学生ボランティアによる補習学習の指導等) 227(37.0%)
- 4 児童生徒への発展的学習の指導・支援(英語コースや進学コースの設置や指導等) 154(25.1%)
- 5 児童生徒への技術指導上の支援(専門性を有する住民による部・クラブ活動の指導等) 232(37.8%)
- 6 児童生徒の放課後の居場所づくりと支援(放課後子どもプラン、放課後体験教室等) 114(18.6%)
- 7 校舎内外の児童生徒の安全管理(登下校時の安全確保等) 415(67.6%)
- 8 校内環境の整備(花壇や施設設備の手入れ等) 355(57.8%)
- 9 地域の人的学習資源の発掘・活用の支援(講師・ボランティアの確保等) 326(53.1%)
- 10 地域の物的学習資源の発掘・活用の支援(学習場所や教材の確保等) 180(29.3%)
- 11 地域の方と学校との交流や地域の連帯感の醸成 269(43.8%)
- 12 地域の学校、社会教育施設など関連施設・機関との連携や相互理解の促進 170(27.7%)
- 13 地域のNPOや企業等、民間団体・組織との連携や相互理解の促進 91(14.8%)
- 14 その他() 9(1.5%)

問11 あなたの学校で「学校支援地域本部事業」を実施する場合、どのような課題や問題点があると思いますか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。

- 1 コーディネーター等の確保 402(65.5%)
- 2 組織の立ち上げ 354(57.7%)
- 3 学習指導のボランティアの確保 289(47.1%)
- 4 技術指導のボランティアの確保(部活動) 91(14.8%)
- 5 家庭や地域の方の協力 163(26.5%)
- 6 社会教育施設など公的施設・機関との相互理解 92(15.0%)
- 7 地域のNPOや企業など、民間団体・組織との相互理解 73(11.9%)
- 8 地域の物的学習資源の発掘・活用 104(16.9%)
- 9 ボランティア等との打ち合わせ時間の確保 346(56.4%)
- 10 職員の意識が高まっていない 72(11.7%)
- 11 職員の連携・協力体制の確立 113(18.4%)
- 12 予算がない、少ない 322(52.4%)
- 13 保護者や地域の協力が得られない 21(3.4%)
- 14 「学校支援地域本部」の組織の設置場所 119(19.4%)
- 15 中学校区に「学校支援地域本部」ができるので小学校のニーズに応えられるか。 67(10.9%)
- 16 学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方 112(19.9%)
- 17 その他() 14(2.3%)

Ⅲ あなたの学校やあなた自身について

問12 あなたの学校は次のどちらですか。

1 小学校 436 (71.0%) 2 中学校 177 (28.8%) 未記入 1 (0.2%)

問13 あなたの学校の規模をお答え下さい。

1 学年1学級以下 217 (35.3%) 2 学年2～3学級 273 (44.5%) 3 学年4学級以上 121 (19.7%)
未記入 3 (2.6%)

問14 あなたの現在の職名等をお知らせ下さい。(○は1つだけ)

1 校長 8 (1.3%) 2 教頭 276 (45.0%) 3 教務主任 311 (50.7%) 4 学年主任 1 (0.2%)
5 教諭(担当) 16 (2.6%) 6 養護教諭 0 (0%) 7 その他 () 1 (0.2%)
未記入 1 (0.2%)

問15 あなたの性別についてお答え下さい。

1 男性 523 (85.2%) 2 女性 90 (14.7%)

問16 あなたの年齢をお知らせ下さい。

1) 20歳未満 1 (0.2%) 2) 20歳代 0 (0%) 3) 30歳代 2 (0.3%) 4) 40歳代 243 (39.6%)
5) 50歳代 364 (59.3%) 6) 60歳代 3 (0.5%) 7) 70歳代 0 (0%) 8) 80歳以上 0 (0%)
未記入 1 (0.2%)

本調査及び県や市町村に対するご意見等をお寄せ下さい。

問 17 あなたの学校で、平成 19 年度に実施した事例の中で**特に優れた実践事例を 3 事業まで**取り上げ、その事業名称、協力支援を得た個人（団体）、内容などについてお答え下さい。

			例	1	2	3	
事業の名称 (事業名をお書き下さい)			○ ○地区 3 世代 ふれあい 祭り				
事業 回数 (実数)			2				
参加延べ人数 (実数)			95				
支援・協力を得た対象 (当てはまる番号全てに○)	1 保護者(個人・グループ)		1	1	1	1	631 (44.0%)
	2 PTA		2	2	2	2	779 (54.3%)
	3 おやじの会(親父の会・親児の会等)		3	3	3	3	117 (8.2%)
	4 地域住民の方(個人) 技術的専門性をもっている (施設設備：造園, 電気工事等)		④	4	4	4	356 (24.8%)
	5 地域住民の方(個人) 指導的専門性をもっている (学習に対する指導や助言：元教員など)		5	5	5	5	314 (21.8%)
	6 地域の大学等高等教育機関		6	6	6	6	36 (2.5%)
	7 大学・短大生(グループ, サークル・個人)		⑦	7	7	7	50 (3.5%)
	8 自治会など地域の団体		8	8	8	8	227 (15.8%)
	9 高齢者クラブなどお年寄りの団体		9	9	9	9	272 (19.0%)
	10 社会教育施設(公民館・図書館)		10	10	10	10	129 (9.0%)
	11 地域の企業や事業所		⑪	11	11	11	166 (11.6%)
	12 NPO・NGOの団体		12	12	12	12	76 (5.3%)
	13 その他 ()		13	13	13	13	122 (8.5%)
協力・支援を得た内容 (当てはまる番号全てに○)	1 教科等	① 国語	1－1	1－1	1－1	1－1	69 (4.8%)
		② 算数・数学	2	2	2	2	27 (1.9%)
		③ 理科	3	3	3	3	61 (4.3%)
		④ 社会	4	4	4	4	58 (4.0%)
		⑤ 生活科	5	5	5	5	126 (8.8%)
		⑥ 音楽	6	6	6	6	58 (4.0%)
		⑦ 図画工作 美術	7	7	7	7	45 (3.1%)
		⑧ 保健体育	8	8	8	8	74 (5.2%)
		⑨ 家庭科 技術・家庭	9	9	9	9	39 (2.7%)
		⑩ 外国語	10	10	10	10	26 (1.8%)
		⑪ 総合的な学習の時間	11	11	11	11	463 (32.3%)
		⑫ 道徳	12	12	12	12	40 (2.8%)
		⑬ 学級活動(朝の会等)	13	13	13	13	57 (4.0%)
		⑭ クラブ活動	14	14	14	14	11 (0.8%)
		⑮ 集会活動	15	15	15	15	142 (9.9%)
	2 進路・職業体験(キャリア教育等)		2	2	2	2	167 (11.6%)
	3 各種行事	① 運動会・体育祭	3－1	3－1	3－1	3－1	126 (8.8%)
		② 収穫祭・文化祭	2	2	2	2	308 (21.5%)
		③ 遠足・社会見学	3	3	3	3	21 (1.5%)
	4 部活動		4	4	4	4	29 (2.0%)
	5 奉仕活動(清掃や環境整備)		5	5	5	5	177 (12.3%)
	6 登下校の安全確保など		6	6	6	6	118 (8.2%)
	7 放課後子どもプラン		7	7	7	7	14 (1.0%)
	8 その他 ()		8	8	8	8	92 (6.4%)

お忙しい中、本調査にご協力下さいまして、誠にありがとうございました。

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する調査

PTA・おやじの会・地域の方

学校では家庭及び地域住民と連携を図ることが大きな課題の一つとなっています。本調査は、学校の教科・特別活動・その他の学校運営に関する活動に対し、家庭及び地域住民等からの支援の実態と学校の期待を明らかにし、今後の連携協力を図る基礎資料を得るためのものです。

※・PTA・おやじの会の方は組織としてお答え下さい。地域の方は個人としてお答え下さい。

I 学校、家庭及び地域住民の連携協力について（あなたの実施したことや知る範囲のことで結構です。）

問1 あなた(あなたの団体)は、平成19年度に教科・特別活動・その他の学校運営に関する活動への協力・支援を行いましたか。 n = 887

1 行っている 551 (62.1%)

2 行っていない 301 (33.9%)

未記入 35 (3.9%)

（2を選択した方は問2は（イ）を答えてから、問4へ進んでください。）

問2 あなた(あなたの団体)が、平成19年度に学校、家庭及び地域住民との相互の連携協力を図るために、協力・支援をした内容について(ア)(イ)の順にお答え下さい。(複数回答可)

協力・支援を得た内容		(ア) n = 551 平成19年度に連携協力・支援をした内容に○をつけて下さい。(複数回答可)			(イ) n = 887 今後更に連携協力・支援をしたい内容に○をつけて下さい。(複数回答可)
		計画や準備 段階	展開(実施 当日)	評価・反省 段階	
(記入例) 部活動		○	○		○
1 教科等	① 国語	13 (2.4%)	25 (4.5%)	6 (1.1%)	33 (3.7%)
	② 算数・数学	5 (0.9%)	10 (1.8%)	3 (0.5%)	24 (2.7%)
	③ 理科	8 (1.5%)	15 (2.7%)	3 (0.5%)	31 (3.5%)
	④ 社会	13 (2.4%)	36 (6.5%)	6 (1.1%)	43 (4.8%)
	⑤ 生活科	31 (5.6%)	83 (15.1%)	14 (2.5%)	64 (7.2%)
	⑥ 音楽	15 (2.7%)	23 (4.2%)	11 (2.0%)	30 (3.4%)
	⑦ 図画工作 美術	6 (1.1%)	13 (2.4%)	5 (0.9%)	19 (2.1%)
	⑧ 保健体育	14 (2.5%)	26 (4.7%)	10 (1.8%)	28 (3.2%)
	⑨ 家庭科 技術・家庭	19 (3.4%)	46 (8.3%)	8 (1.5%)	50 (5.6%)
	⑩ 外国語	9 (1.6%)	14 (2.5%)	5 (0.9%)	32 (3.6%)
	⑪ 総合的な学習の時間	92 (16.7%)	144 (26.1%)	39 (7.1%)	146 (16.5%)
	⑫ 道徳	11 (2.0%)	17 (3.1%)	7 (1.3%)	54 (6.1%)
	⑬ 学級活動(朝の会等)	13 (2.4%)	24 (4.4%)	7 (1.3%)	22 (2.5%)
	⑭ クラブ活動	24 (4.4%)	25 (4.5%)	10 (1.8%)	58 (6.5%)
	⑮ 集会活動	33 (6.0%)	53 (9.6%)	18 (3.3%)	73 (8.2%)
2 進路・職業体験(キャリア教育等)		35 (6.4%)	61 (11.1%)	20 (3.6%)	21 (2.4%)
3 各種行事	① 運動会・体育祭	339 (61.5%)	420 (76.2%)	214 (38.8%)	220 (24.8%)
	② 収穫祭・文化祭	224 (40.7%)	279 (50.6%)	131 (23.8%)	135 (15.2%)
	③ 遠足・社会見学	46 (8.3%)	96 (17.4%)	25 (4.5%)	25 (2.8%)
4 部活動		42 (7.6%)	66 (12.0%)	21 (3.8%)	23 (2.6%)
5 奉仕活動(清掃や環境整備)		318 (57.7%)	447 (81.1%)	196 (35.6%)	203 (22.9%)
6 登下校の安全確保など		264 (47.9%)	383 (69.5%)	163 (29.6%)	171 (19.3%)
7 放課後子どもプラン		23 (4.2%)	28 (5.1%)	16 (2.9%)	16 (1.8%)
8 その他()		39 (7.1%)	50 (9.1%)	26 (4.7%)	28 (3.2%)

問3 あなた(あなたの団体)の「家庭や地域住民等との連携」により、学校はどう変化しましたか。

下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。

n = 887

- 1 児童生徒の学習効果が上がった 113(12.7%)
- 2 技術指導上効果があった(部活動) 38(4.3%)
- 3 地域の方との交流が深まった 385(43.4%)
- 4 校内環境が整った(施設・花壇等) 359(40.5%)
- 5 校舎内外の児童の安全確保 393(44.3%)
- 6 地域の学校、社会教育施設など公的施設・機関との相互理解が深まった 99(11.2%)
- 7 地域のNPOや企業など、民間団体・組織との相互理解が深まった 35(3.9%)
- 8 地域の人的学習資源の発掘・活用ができた 104(11.7%)
- 9 地域の物的学習資源の発掘・活用ができた 39(4.4%)
- 10 単独ではできない内容・方法の活動ができた 166(18.7%)
- 11 活動のマンネリ化をふせぐことができた 75(8.5%)
- 12 従来の活動の問題点等が浮かび上がった 64(7.2%)
- 13 その他(具体的に:) 14(1.6%)

問4 あなた(あなたの団体)は、「家庭や地域住民等との連携」をする際には、どのような検討すべき課題・問題点があると思いますか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。

n = 887

- 1 忙しくて打ち合わせが十分にできない 304(34.3%)
- 2 人材リストがない 156(17.6%)
- 3 講師・ボランティアなどの人的面の確保 295(33.3%)
- 4 職員の意識が高まっていない 60(6.8%)
- 5 職員の連携・協力体制の確立 117(13.2%)
- 6 予算がない、少ない 223(25.1%)
- 7 保護者や地域の協力が得られない 142(16.0%)
- 8 学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方 338(38.1%)
- 9 その他() 23(2.6%)

II 学校支援地域本部事業について

※ 文部科学省では、地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、多様な形態の教員支援を可能とし、子どもと向き合う時間の拡充を図るために「学校支援地域本部事業」を実施します。

問5 あなた(あなたの団体)の、文部科学省の「学校支援地域本部事業」への参加状況についてお聞きます。

n = 887

- 1 現在この事業に取り組んでいる 44(5.0%)
- 2 今後この事業にすぐに取り組む 22(2.5%)
- 3 状況をみて取り組む 489(55.1%)
- 4 取り組む予定はない 214(24.1%)

未記入 118(13.3%)

問6 あなた(あなたの団体)が、「学校支援地域本部事業」を実施する場合、期待することはどのようなことですか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。

n = 887

- 1 学校単独ではできない内容・方法による授業の計画、及び展開 298(33.6%)
- 2 上記1.の学校単独ではできない授業実施のための講師等との連絡・調整 118(13.3%)
- 3 児童生徒への補習的学習の指導・支援(大学生ボランティアによる補習学習の指導等) 135(15.2%)
- 4 児童生徒への発展的学習の指導・支援(英語コースや進学コースの設置や指導等) 103(11.6%)
- 5 児童生徒への技術指導上の支援(専門性を有する住民による部・クラブ活動の指導等) 179(20.2%)
- 6 児童生徒の放課後の居場所づくりと支援(放課後子どもプラン、放課後体験教室等) 210(23.7%)
- 7 校舎内外の児童生徒の安全管理(登下校時の安全確保等) 405(45.7%)
- 8 校内環境の整備(花壇や施設設備の手入れ等) 276(31.1%)
- 9 地域の人的学習資源の発掘・活用の支援(講師・ボランティアの確保等) 264(29.8%)
- 10 地域の物的学習資源の発掘・活用の支援(学習場所や教材の確保等) 126(14.2%)
- 11 地域の方と学校との交流や地域の連帯感の醸成 345(38.9%)
- 12 地域の学校、社会教育施設など関連施設・機関との連携や相互理解の促進 167(18.8%)
- 13 地域のNPOや企業等、民間団体・組織との連携や相互理解の促進 114(12.9%)
- 14 その他() 14(1.6%)

問7 あなた(あなたの団体)が、「学校支援地域本部事業」を実施する場合、どのような課題や問題点があると思いますか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。 n = 887

- 1 コーディネーター等の確保 268 (30.2%)
- 2 組織の立ち上げ 365 (41.1%)
- 3 学習指導のボランティアの確保 211 (23.8%)
- 4 技術指導のボランティアの確保 (部活動) 114 (16.2%)
- 5 家庭や地域の方の協力 378 (42.6%)
- 6 社会教育施設など公的施設・機関との相互理解 102 (11.5%)
- 7 地域のNPOや企業など、民間団体・組織との相互理解 76 (8.6%)
- 8 地域の物的学習資源の発掘・活用 66 (7.4%)
- 9 ボランティア等との打ち合わせ時間の確保 193 (21.8%)
- 10 職員の意識が高まっていない 56 (6.3%)
- 11 職員の連携・協力体制の確立 157 (17.7%)
- 12 予算がない、少ない 218 (24.6%)
- 13 保護者や地域の協力が得られない 120 (13.5%)
- 14 「学校支援地域本部」の組織の設置場所 87 (9.8%)
- 15 中学校区に「学校支援地域本部」ができるので小学校のニーズに応えられるか。 65 (7.3%)
- 16 学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方 174 (19.6%)
- 17 その他 () 24 (2.7%)

III あなた自身について

n = 887

問8 あなたの現在の役職名等をお知らせ下さい。

- | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|------------------------|-----------------------|
| 1 PTA役員
441 (49.7%) | 2 PTA会員
61 (6.9%) | 3 おやじの会役員
34 (3.8%) | 4 おやじの会会員
5 (0.6%) |
| 5 公民館等の講座受講生
195 (22.0%) | 6 その他 ()
151 (17.0%) | | |

問9 あなたの性別についてお答え下さい。

- | | | |
|------------------|------------------|---------------|
| 1 男性 553 (62.3%) | 2 女性 320 (36.1%) | 未記入 14 (1.6%) |
|------------------|------------------|---------------|

問10 あなたの年齢をお知らせ下さい。

- | | | | |
|------------------------|----------------------|------------------------|------------------------|
| 1) 20歳未満
0 (%) | 2) 20歳代
13 (1.5%) | 3) 30歳代
125 (14.1%) | 4) 40歳代
422 (47.6%) |
| 5) 50歳代
160 (18.0%) | 6) 60歳代
86 (9.7%) | 7) 70歳代
72 (8.1%) | 8) 80歳以上
2 (0.2%) |
| | | | 未記入 7 (0.8%) |

最後になりますが、本調査及び県や市町村に対するご意見等をお寄せ下さい。

お忙しい中、本調査にご協力下さいまして、誠にありがとうございました。

学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する調査

市町村教育委員会・社会教育施設等

学校では家庭及び地域住民と連携を図ることが大きな課題の一つとなっています。本調査は、学校の教科・特別活動・その他の学校運営に関する活動に対し、家庭及び地域住民等からの支援の実態と学校の期待を明らかにし、今後の連携協力を図る基礎資料を得るためのものです。

問1 貴局・施設では、平成19年度に学校、家庭及び地域住民との相互の連携協力を図るための協力・支援を行いましたか。 n=114

- 1 行っている 78(68.4%)
 2 行っていない 27(23.7%) 未記入 9(7.9%)
 2を選択した方は問2は(イ)を答えてから、問4へ進んでください。)

問2 貴局・施設では平成19年度に学校、家庭及び地域住民との相互の連携協力を図るために、実施した事業の内容、範囲及び今後の展望について(ア)(イ)の順にお答え下さい。(複数回答可)

協力・支援を得た内容		(ア) n=78 過去1年間に連携協力・支援をした内容に○をつけて下さい。 (複数回答可)			(イ) n=114 今後更に連携協力・支援をしたい内容に○をつけて下さい。 (複数回答可)
		計画や準備段階	展開(実施当日)	評価・反省段階	
(記入例) 部活動		○	○		○
1 教科等	① 国語	2(2.6%)	1(1.3%)	0(0%)	0(0%)
	② 算数・数学	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
	③ 理科	5(6.4%)	6(7.7%)	0(0%)	5(4.4%)
	④ 社会	5(6.4%)	9(11.5%)	2(2.6%)	2(1.8%)
	⑤ 生活科	2(2.6%)	9(11.5%)	1(1.3%)	4(3.5%)
	⑥ 音楽	1(1.3%)	2(2.6%)	0(0%)	2(1.8%)
	⑦ 図画工作 美術	4(5.1%)	8(10.3%)	0(0%)	3(2.6%)
	⑧ 保健体育	1(1.3%)	2(2.6%)	0(0%)	0(0%)
	⑨ 家庭科 技術・家庭	4(5.1%)	9(11.5%)	1(1.3%)	5(4.4%)
	⑩ 外国語	1(1.3%)	1(1.3%)	0(0%)	2(1.8%)
	⑪ 総合的な学習の時間	9(11.5%)	27(34.5%)	2(2.6%)	21(18.4%)
	⑫ 道徳	0(0%)	2(2.6%)	0(0%)	2(1.8%)
	⑬ 学級活動(朝の会等)	2(2.6%)	5(6.4%)	1(1.3%)	2(1.8%)
	⑭ クラブ活動	4(5.1%)	13(16.7%)	0(0%)	7(6.1%)
	⑮ 集会活動	2(2.6%)	5(6.4%)	0(0%)	0(0%)
2 進路・職業体験(キャリア教育等)		7(6.1%)	14(17.9%)	1(1.3%)	6(5.3%)
3 各種行事	① 運動会・体育祭	16(20.5%)	30(38.5%)	3(3.8%)	16(14.0%)
	② 収穫祭・文化祭	17(21.8%)	29(37.2%)	5(6.4%)	21(18.4%)
	③ 遠足・社会見学	10(12.8%)	28(35.9%)	1(1.3%)	15(13.2%)
4 部活動		4(5.1%)	13(16.7%)	1(1.3%)	8(7.0%)
5 奉仕活動(清掃や環境整備)		12(15.4%)	28(35.9%)	1(1.3%)	25(21.9%)
6 登下校の安全確保など		12(15.4%)	27(34.6%)	2(2.6%)	22(19.3%)
7 放課後子どもプラン		9(11.5%)	7(9%)	3(3.8%)	10(8.8%)
8 その他()		16(20.5%)	17(21.0%)	5(6.4%)	15(13.2%)

問3 貴局・施設の実施した「家庭や地域住民等との連携」により、学校はどう変化しましたか。
下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。 n=78

- 1 児童生徒の学習効果が上がった 13(11.4%)
- 2 技術指導上効果があった(部活動) 7(6.1%)
- 3 地域の方との交流が深まった 60(52.6%)
- 4 校内環境が整った(施設・花壇等) 15(13.2%)
- 5 校舎内外の児童の安全確保 25(21.9%)
- 6 地域の学校、社会教育施設など公的施設・機関との相互理解が深まった 44(38.6%)
- 7 地域のNPOや企業など、民間団体・組織との相互理解が深まった 5(4.4%)
- 8 地域の人的学習資源の発掘・活用ができた 20(17.5%)
- 9 地域の物的学習資源の発掘・活用ができた 6(5.3%)
- 10 単独ではできない内容・方法の活動ができた 20(17.5%)
- 11 活動のマンネリ化をふせぐことができた 4(3.5%)
- 12 従来の活動の問題点等が浮かび上がった 3(2.6%)
- 13 その他(具体的に:) 3(2.6%)

問4 貴局・施設では、「学校、家庭や地域住民等との連携」をする際には、どのような検討すべき課題・問題点があると思いますか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。 n=114

- 1 忙しくて打ち合わせが十分にできない 21(18.4%)
- 2 人材リストがない 17(14.9%)
- 3 講師・ボランティアなどの人的面の確保 42(36.8%)
- 4 職員の意識が高まっていない 16(14.0%)
- 5 職員の連携・協力体制の確立 33(28.9%)
- 6 予算がない、少ない 31(27.2%)
- 7 保護者や地域の協力が得られない 11(9.6%)
- 8 学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方 44(38.6%)
- 9 その他() 5(4.4%)

問5 貴局・施設では、学校と家庭や地域住民との連携協力を図るための人材リストがありますか。 n=114

- 1 あります 37(32.6%)
- 2 ありません 77(67.5%)

問6 貴局・施設では、平成19年度に家庭や地域住民との連携協力を図るためのどのような人材リストを活用していますか。(複数回答可) n=114

- 1 学校独自の学区内の人材リスト 10(8.8%)
- 2 市町村教育委員会の作成した分野別の人材リスト 39(34.2%)
- 3 県教育委員会の作成した分野別の人材リスト 6(5.3%)
- 4 県教育委員会作成のおもしろ理科先生 14(12.3%)
- 5 生涯学習情報提供システム 11(9.6%)
- 6 その他() 24(21.1%)

II 学校支援地域本部事業について

※ 文部科学省では、地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、多様な形態の教員支援を可能とし、子どもと向き合う時間の拡充を図るために「学校支援地域本部事業」を実施します。

問7 貴局・施設で、文部科学省の「学校支援地域本部事業」への取り組みについてお聞きます。 n=114

- 1 現在この事業に取り組んでいる 10(8.8%)
- 2 今後この事業にすぐに取り組む 3(2.6%)
- 3 状況をみて取り組む 48(42.1%)
- 4 取り組む予定はない 53(46.5%)

問 8 貴局・施設で、「学校支援地域本部事業」を実施する場合に期待することはどのようなことですか。
下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。 n=114

- 1 学校単独ではできない内容・方法による授業の計画、及び展開 14(12.3%)
- 2 上記1.の学校単独ではできない授業実施のための講師等との連絡・調整 12(10.5%)
- 3 児童生徒への補習的学習の指導・支援（大学生ボランティアによる補習学習の指導等） 4(3.5%)
- 4 児童生徒への発展的学習の指導・支援（英語コースや進学コースの設置や指導等） 1(0.9%)
- 5 児童生徒への技術指導上の支援（専門性を有する住民による部・クラブ活動の指導等） 16(14.0%)
- 6 児童生徒の放課後の居場所づくりと支援（放課後子どもプラン、放課後体験教室等） 37(32.5%)
- 7 校舎内外の児童生徒の安全管理（登下校時の安全確保等） 40(35.1%)
- 8 校内環境の整備（花壇や施設設備の手入れ等） 17(14.9%)
- 9 地域の人的学習資源の発掘・活用の支援（講師・ボランティアの確保等） 35(30.7%)
- 10 地域の物的学習資源の発掘・活用の支援（学習場所や教材の確保等） 17(14.9%)
- 11 地域の方と学校との交流や地域の連帯感の醸成 63(55.3%)
- 12 地域の学校、社会教育施設など関連施設・機関との連携や相互理解の促進 51(44.8%)
- 13 地域のNPOや企業等、民間団体・組織との連携や相互理解の促進 18(15.8%)
- 14 その他（ ） 2(1.8%)

問 9 貴局・施設は、「学校支援地域本部事業」を実施する場合、どのような課題や問題点があると思いますか。下記の項目の中で当てはまる番号の全てに○をつけて下さい。 n=114

- 1 コーディネーター等の確保 40(35.1%)
- 2 組織の立ち上げ 38(33.3%)
- 3 学習指導のボランティアの確保 22(19.3%)
- 4 技術指導のボランティアの確保（部活動） 20(17.5%)
- 5 家庭や地域の方の協力 55(48.2%)
- 6 社会教育施設など公的施設・機関との相互理解 15(13.2%)
- 7 地域のNPOや企業など、民間団体・組織との相互理解 10(8.8%)
- 8 地域の物的学習資源の発掘・活用 10(8.8%)
- 9 ボランティア等との打ち合わせ時間の確保 12(10.5%)
- 10 職員の意識が高まっていない 19(16.7%)
- 11 職員の連携・協力体制の確立 29(25.4%)
- 12 予算がない、少ない 26(22.8%)
- 13 保護者や地域の協力が得られない 10(8.8%)
- 14 「学校支援地域本部」の組織の設置場所 19(16.7%)
- 15 中学校区に「学校支援地域本部」ができるので小学校のニーズに応えられるか。 3(2.6%)
- 16 学校、家庭及び地域の相互連携を図るためのPRの在り方 29(25.4%)
- 17 その他（ ） 11(9.6%)

Ⅲ あなたのお仕事やあなたご自身について n=114

問 10 あなたの現在の職名等をお知らせ下さい。（○は1つだけ）

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1 市町村教育委員会事務教職員 10(8.8%) | 2 公民館長 46(40.4%) |
| 3 公民館職員 34(29.8%) | 4 その他（ ） 24(21.1%) |

問 11 あなたの性別についてお答え下さい。

- | | | |
|----------------|----------------|-------------|
| 1 男性 85(74.6%) | 2 女性 25(21.9%) | 未記入 4(3.5%) |
|----------------|----------------|-------------|

問 12 あなたの年齢をお知らせ下さい。

- | | | | |
|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 1) 20歳未満 0(0%) | 2) 20歳代 0(0%) | 3) 30歳代 9(7.9%) | 4) 40歳代 25(21.9%) |
| 5) 50歳代 45(39.5%) | 6) 60歳代 26(22.8%) | 7) 70歳代 6(5.3%) | 8) 80歳以上 |
| 未記入 3(2.6%) | | | |

最後になりますが、本調査及び県や市町村に対するご意見等をお寄せ下さい。

お忙しい中、本調査にご協力下さいまして、誠にありがとうございました。

平成20年度 生涯学習調査研究事業

「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する調査研究」報告書

平成21年3月発行

編集・発行 茨城県水戸生涯学習センター

〒310-0054

茨城県水戸市愛宕町4-1

TEL 029-228-1313

FAX 029-228-1633

URL <http://www.mito.gakusyu.ibk.ed.jp/>

E-mail gakusyu@gakusyu.ibaraki.ed.jp